

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年6月26日
【事業年度】	第152期（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）
【会社名】	株式会社リンコーコーポレーション
【英訳名】	RINKO CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 坪井 鈴兒
【本店の所在の場所】	新潟県新潟市中央区万代五丁目11番30号
【電話番号】	新潟025(245)4113番
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 山下 和男
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区岩本町二丁目1番18号 フォロ・エムビル6階 株式会社リンコーコーポレーション 東京支社
【電話番号】	東京03(3864)2424番
【事務連絡者氏名】	常務取締役東京支社長 南波 秀憲
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社リンコーコーポレーション 東京支社 （東京都千代田区岩本町二丁目1番18号 フォロ・エムビル6階）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第148期 平成21年3月	第149期 平成22年3月	第150期 平成23年3月	第151期 平成24年3月	第152期 平成25年3月
売上高 (百万円)	22,261	19,117	19,959	19,604	19,069
経常利益 (百万円)	567	109	522	834	624
当期純利益又は当期 純損失() (百万円)	1,419	1,013	103	530	349
包括利益 (百万円)			120	1,197	521
純資産額 (百万円)	11,856	10,992	10,871	12,014	12,455
総資産額 (百万円)	40,570	39,862	39,096	38,906	38,984
1株当たり純資産額 (円)	439.43	407.40	402.95	445.36	461.68
1株当たり当期純利 益金額又は1株当た り当期純損失金額 () (円)	52.62	37.55	3.85	19.66	12.94
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金 額 (円)					
自己資本比率 (%)	29.2	27.6	27.8	30.9	31.9
自己資本利益率 (%)	10.7	8.9	0.9	4.6	2.9
株価収益率 (倍)			26.49	6.66	11.44
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	713	386	287	1,274	1,091
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	956	848	827	131	198
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	296	466	438	911	705
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	453	457	356	588	777
従業員数 (外、平均臨時雇用者 数) (名)	775 (137)	763 (154)	740 (145)	742 (120)	742 (117)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第150期、第151期及び第152期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため、記載しておりません。

3. 第148期及び第149期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。

4. 第148期及び第149期の株価収益率は、1株当たり当期純損失のため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第148期 平成21年3月	第149期 平成22年3月	第150期 平成23年3月	第151期 平成24年3月	第152期 平成25年3月
売上高 (百万円)	12,484	10,784	12,011	15,965	14,735
経常利益 (百万円)	778	193	581	853	530
当期純利益又は当期 純損失 () (百万円)	1,904	386	36	467	476
資本金 (百万円)	1,950	1,950	1,950	1,950	1,950
発行済株式総数 (千株)	27,000	27,000	27,000	27,000	27,000
純資産額 (百万円)	12,516	12,279	12,105	12,218	12,993
総資産額 (百万円)	36,633	36,962	37,846	36,202	37,573
1株当たり純資産額 (円)	463.93	455.10	448.69	452.92	481.65
1株当たり配当額 (円)	3	0	2	3	3
(内1株当たり中間 配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利 益金額又は1株当 たり当期純損失金額 (円)	70.57	14.32	1.37	17.31	17.68
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金 額 (円)					
自己資本比率 (%)	34.2	33.2	32.0	33.8	34.6
自己資本利益率 (%)	13.5	3.1	0.3	3.8	3.8
株価収益率 (倍)			74.45		8.37
配当性向 (%)			146.0		17.0
従業員数 (名)	405	408	423	408	406

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第150期及び第152期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため、記載しておりません。

3. 第148期、第149期及び第151期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。

4. 第148期、第149期及び第151期の株価収益率は、1株当たり当期純損失のため記載しておりません。

5. 第148期、第149期及び第151期の配当性向は、当期純損失のため、記載しておりません。

2【沿革】

当社企業グループの沿革の概要は次のとおりであります。

明治38年11月	株式会社に準ずる法人「新潟健康舎」として創立、牧畜及び牛乳販売を目的とする。
大正3年5月	営業目的に倉庫業、運輸事業、不動産事業等を追加。
9年8月	築港工事の許可を受ける。
9年10月	商号を「新潟臨港株式会社」に変更。
昭和6年2月	臨港埠頭工事完成。
15年10月	商号を「新潟臨港開発株式会社」に変更し、荷役業、仲立業を営業の目的に追加。
16年2月	牧畜及び牛乳販売業の一切を明治乳業に譲渡する。
21年9月	丸肥運送倉庫株式会社（現・連結子会社）設立。 （平成8年3月 丸肥運送倉庫株式会社の全株式を取得）
30年4月	株式を新潟証券取引所に上場する。
31年11月	東京事務所（現 東京支社）を開設。
33年6月	新潟港トラック株式会社設立。 （平成元年1月 商号をリンコー運輸株式会社（現・連結子会社）に変更）
35年10月	「新潟海陸運送株式会社」を合併、商号を「新潟臨港海陸運送株式会社」と変更する。
36年4月	新潟港筏株式会社設立。 （昭和59年7月 臨港倉庫株式会社を合併し、商号を新光港運株式会社（現・連結子会社）に変更）
36年10月	株式を東京証券取引所（第二部）に上場する。
37年4月	海運業を営業の目的に追加。
37年9月	営業目的に各種自動車・機械及び同部品・附属品の売買業を追加。
38年9月	株式会社ホテル新潟（現・連結子会社）設立。
41年12月	臨港商事株式会社（現・連結子会社）設立。
45年6月	東港事業所（現 東港支社）を開設。
47年8月	新潟貿易株式会社（平成14年4月臨港商事株式会社が吸収合併）設立。
60年7月	臨港木材リサイクルセンター（廃材処理）操業開始。
62年3月	本社を新社屋完成に伴い新潟市万代五丁目11番30号に移転。
63年4月	賃貸ビルのホテル新潟完成。
平成3年7月	商号を「株式会社リンコーコーポレーション」に変更。
6年4月	賃貸ビルのホテル大佐渡完成。
11年8月	東港支社を新社屋完成に伴い北蒲原郡聖籠町東港三丁目170番地16に移転。
14年4月	臨港商事株式会社（現・連結子会社）は、新潟貿易株式会社を吸収合併。
17年3月	株式会社ホテル新潟は、商号を「株式会社リンコーホールディングス」に変更し、新設分社型分割により、株式会社ホテル新潟（現・連結子会社）及び株式会社ホテル大佐渡（現・連結子会社）を設立。
20年12月	株式会社ホテル新潟は、ブランド名称を「ANAクラウンプラザホテル新潟」に変更。
21年4月	リンコー運輸株式会社（現・連結子会社）の営む事業のうち自動車分解整備事業及び産業廃棄物処理事業に関する権利義務を当社が承継する吸収分割を実施。
23年2月	臨港商事株式会社の事業を当社が譲受け、同社は解散。
24年4月	当社と株式会社ホテル新潟及び株式会社ホテル大佐渡は、当社が営む不動産賃貸事業の一部を他の2社が承継し、両社がそれぞれ営む不動産賃貸に係る事業の一部を当社が承継する吸収分割を実施。

3【事業の内容】

当社企業グループ（当社及び当社の関係会社）は当社及び6社の子会社、並びにその他の関係会社1社により構成され、その主な事業は、港湾運送事業、通運事業、倉庫業、貨物自動車運送業、船舶碇繋場業、不動産業、機械販売業、ホテル業、物品販売業、その他附帯事業であります。

当該事業における当社及び子会社の位置づけは次のとおりであります。また、以下の事業区分とセグメント情報における事業区分は同一であります。

(1) 運輸部門

港湾運送事業

会社名	事業の内容
当社 新光港運株式会社 丸肥運送倉庫株式会社	新潟港を主体とした入出港船舶の本船積卸、舢舨使用及び沿岸作業等の海陸一貫作業 新潟港における入出港船舶の本船積卸作業及び沿岸作業並びに筏作業等の当社の元請にかかる下請作業 新潟港における入出港船舶の本船積卸及び沿岸作業等の海陸一貫作業 (会社数 計3社)

通運事業

会社名	事業の内容
リンコー運輸株式会社	新潟貨物ターミナル駅、沼垂駅及び焼島駅の各駅における鉄道貨物の取扱、積卸、集貨配達業務 (会社数 計1社)

倉庫業

会社名	事業の内容
当社 新光港運株式会社 丸肥運送倉庫株式会社	新潟港に倉庫、上屋を所有、貨物の保管、仮置、入出庫作業 新潟港における県営の倉庫を賃借、貨物の保管、仮置、入出庫作業 新潟港に倉庫を所有、貨物の保管、仮置、入出庫作業 (会社数 計3社)

貨物自動車運送事業

会社名	事業の内容
当社 新光港運株式会社 リンコー運輸株式会社 丸肥運送倉庫株式会社	港湾経由の貨物及び国内流通貨物の輸送業務 各種貨物自動車を所有、港湾経由の貨物及び国内流通貨物の輸送業務 同上 同上 (会社数 計4社)

船舶碇繋場業

会社名	事業の内容
当社	当社臨港埠頭入出港船貨物の通過及び繋船、纜取、給水作業 (会社数 計1社)

その他附帯事業

会社名	事業の内容
当社	通関業、船舶代理店業、航空貨物取扱業 (会社数 計1社)

(2) 不動産部門

不動産業

会社名	事業の内容
当社	当社所有の土地建物の賃貸及び土地建物の分譲並びに仲介業務 (会社数 計1社)

(3) 機械販売部門

機械販売業

会社名	事業の内容
当社	株式会社I H I、川崎重工業株式会社等と販売代理店契約を締結、建設機械等の販売及び各種自動車、機械の修理、整備、部品販売の業務 (会社数 計1社)

その他附帯事業

会社名	事業の内容
当社	O A 機器の販売 (会社数 計1社)

(4) ホテル事業部門

ホテル及び料理業

会社名	事業の内容
株式会社ホテル新潟 株式会社ホテル大佐渡	ホテル、結婚式場、宴会、食堂の経営 同上 (会社数 計2社)

(5) 商品販売部門

物品販売業

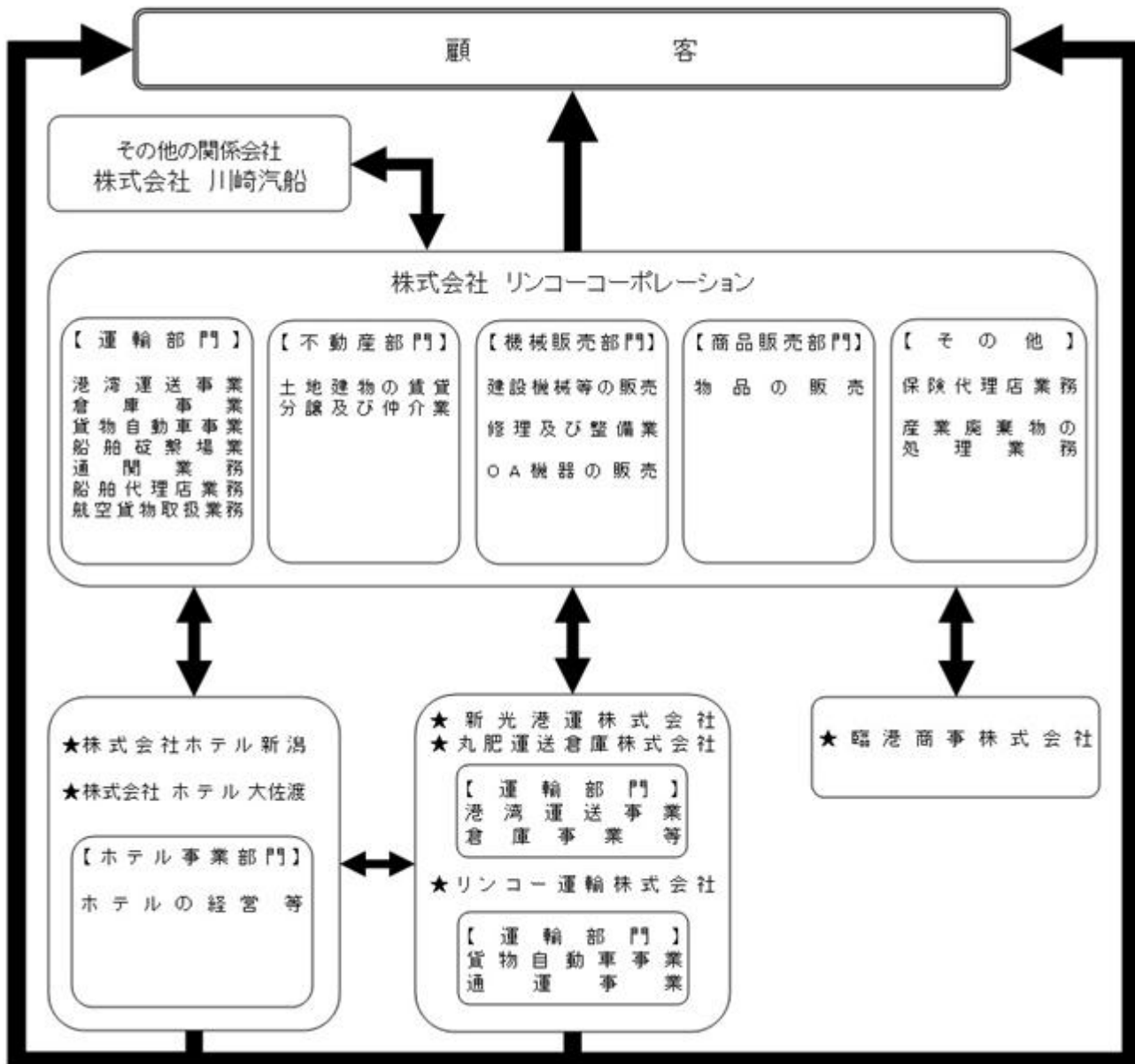
会社名	事業の内容
当社	住宅建設資材並びに日用品・雑貨等の販売、貿易業務 (会社数 計1社)

(6) その他

その他附帯事業

会社名	事業の内容
当社	損害保険代理店業、産業廃棄物処理業 (会社数 計1社)

事業系統図



(注) 1. は連結子会社であります。

2. 臨港商事株式会社は、平成23年2月1日に解散し、現在、清算中であります。

3. 前連結会計年度において連結子会社でありました株式会社リンコーホールディングスについては、平成24年4月1日付で当社を存続会社とし、同社を消滅会社とする吸収合併を行っております。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の 内容	議決権の所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社)						
株式会社ホテル新潟	新潟市中央区	100,000	ホテル事業部門	100.00		役員の兼任あり。 資金援助あり。
株式会社ホテル大佐渡	新潟県佐渡市	100,000	ホテル事業部門	100.00		役員の兼任あり。 資金援助あり。
新光港運株式会社	新潟市東区	40,000	運輸部門	100.00		当社の木材荷役の下請 作業をしております。 役員の兼任あり。
リンコー運輸株式会社	新潟市東区	30,000	運輸部門	100.00		当社の扱貨物の運送下 請作業をしております。 役員の兼任あり。
丸肥運送倉庫株式会社	新潟市北区	30,000	運輸部門	100.00		当社は倉庫用地を賃貸 しております。 役員の兼任あり。 資金援助あり。
臨港商事株式会社	新潟市中央区	18,000		100.00		清算会社 役員の兼務あり。
(その他の関係会社)		百万円				
川崎汽船株式会社	東京都千代田区	75,457	海運業	0.13	25.07 (0.85)	当社は船舶代理店業務 を請負っております。

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 上記連結子会社のうちには、有価証券届出書又は有価証券報告書を、提出している会社はありません。
3. 前連結会計年度において連結子会社でありました株式会社リンコーホールディングスについては、平成24年4月1日付で当社を存続会社とし、同社を消滅会社とする吸収合併を行っております。
4. 平成24年4月1日に、当社と株式会社ホテル新潟及び株式会社ホテル大佐渡は、当社が営む不動産賃貸事業の一部を他の2社が承継し、両社がそれぞれ営む不動産賃貸に係る事業の一部を当社が承継する吸収分割を実施しております。
5. 臨港商事株式会社は、平成23年2月1日に解散し、現在、清算中であります。
6. 川崎汽船株式会社は、有価証券報告書の提出会社であります。
7. 株式会社ホテル新潟については、売上高(連結会社間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が100分の10を超えております。

主要な損益情報等

	株式会社ホテル新潟
売上高(千円)	2,167,191
経常利益(千円)	32,801
当期純利益(千円)	15,668
純資産額(千円)	2,701,489
総資産額(千円)	4,290,235

8. 議決権比率の()内は、間接保有割合で内数であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成25年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
運輸部門	463 (12)
不動産部門	4 ()
機械販売部門	41 ()
ホテル事業部門	154 (102)
商品販売部門	12 (2)
報告セグメント計	674 (116)
その他	18 (1)
全社(共通)	50 ()
合計	742 (117)

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社企業グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社企業グループへの出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、契約社員、人材会社からの派遣社員を含む。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
406	40.2	13.1	4,945,821

セグメントの名称	従業員数(人)
運輸部門	281
不動産部門	4
機械販売部門	41
商品販売部門	12
報告セグメント計	338
その他	18
全社(共通)	50
合計	406

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社企業グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社企業グループへの出向者を含む。)であります。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属している

ものであります。

(3) 労働組合の状況

平成25年3月31日現在

会社名	所属組合	組合員数
株式会社リンコーコーポレーション	全日本港湾労働組合	312
株式会社ホテル新潟		
株式会社ホテル大佐渡		
新光港運株式会社	全日本港湾労働組合	48
リンコー運輸株式会社	全日本港湾労働組合	54
丸肥運送倉庫株式会社	全日本港湾労働組合	38

なお、労使関係は正常かつ円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度における我が国経済は、上半期は弱い動きで推移いたしました。年度後半、特に政権交代後は、積極的な金融・財政政策スタンスに対する期待感や円高修正を受けて日経平均株価がリーマンショック前の水準に戻す等、未だ一部に弱さは残るものの、景気持ち直しの動きが強まってきているものと認識しております。

このような事業環境にあって当社企業グループは、営業力の強化と業務の効率化に努めて参りましたが、主力である運輸部門において、新潟港が東日本大震災による被災港代替機能を終えたことや、長期化した円高等により取扱貨物が減少し、前連結会計年度比で減収減益となりました。一方、不動産部門、機械販売部門、ホテル事業部門及び商品販売部門においては概ね好調に推移いたしました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は190億6千9百万円（前連結会計年度比2.7%の減収）、営業利益は6億2千4百万円（前連結会計年度比23.4%の減益）、経常利益は6億2千4百万円（前連結会計年度比25.1%の減益）となりました。また、特別利益として固定資産売却益1億3千5百万円、特別損失としてホテル事業部門の事業用資産の一部を使用停止にしたことによる減損損失7千8百万円を計上したことなどから、当期純利益は3億4千9百万円（前連結会計年度比34.2%の減益）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントの区分及び事業セグメントの利益又は損失の算定方法を変更しており、前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

〔運輸部門〕

取扱貨物の増量に向け積極的な営業活動を展開して参りましたが、新潟港における被災港代替機能の収束が大きく影響し、港湾運送事業における船内取扱数量は、一般貨物、コンテナ貨物共に前連結会計年度より減少した結果、589万6千トン（前連結会計年度比14.1%の減少）となりました。

当社運輸部門と運輸系子会社3社（新光港運株式会社、リンコー運輸株式会社、丸肥運送倉庫株式会社）を合わせた同部門の収入は104億7百万円（前連結会計年度比10.7%の減収）、セグメント利益は3億2千2百万円（前連結会計年度比52.3%の減益）となりました。

〔不動産部門〕

地代と家賃収入を合わせた同部門の収入は3億6千5百万円（前連結会計年度比5.9%の減収）、セグメント利益は2億1千4百万円（前連結会計年度比2.1%の増益）となりました。

〔機械販売部門〕

前年度からの積極的な営業活動により、大型の建設・産業機械の販売件数が増加し、同部門の収入は15億3千1百万円（前連結会計年度比32.5%の増収）、セグメント損失は3千3百万円（前連結会計年度は8千5百万円のセグメント損失）となりました。

〔ホテル事業部門〕

株式会社ホテル新潟では、東日本大震災発生後の法人・個人の自粛ムードにより落ち込んでいた売上が、震災発生以前の水準に回復したことに加え、コスト管理の徹底により努めました結果、前連結会計年度比で増収増益となりました。株式会社ホテル大佐渡においても、春先の天候不順による伸び悩みはありましたが、インターネット受注の強化ならびに付加価値のある企画商品の販売促進の結果、売上は微増となりました。

これらの結果、同部門の収入は29億3千4百万円（前連結会計年度比7.1%の増収）、セグメント利益は4千5百万円（前連結会計年度は7千4百万円のセグメント損失）となりました。

〔商品販売部門〕

貿易収入は、住宅着工戸数の低迷による住宅資材の取扱減少や、衣料品及び食品の輸入落ち込みにより低調となったものの、国内の商品販売収入において、大型の機械設備納入案件やセメントの販売が好調であった結果、同部門の収入は37億1百万円（前連結会計年度比3.6%の増収）となりましたが、セグメント利益は5千7百万円（前連結会計年度比18.9%の減益）となりました。

〔その他〕

産業廃棄物の処理業務における廃材受入数量の大幅な増加により、保険代理店業等を合わせたその他の収入は2億9千万円（前連結会計年度比15.8%の増収）、セグメント利益は1千8百万円（前連結会計年度比50.4%の増益）となりました。

（2）キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、営業活動による収入超過10億9千1百万円、投資活動による支出超過1億9千8百万円、財務活動による支出超過7億5百万円などにより、前連結会計年度末に比べて1億8千8百万円増加し、7億7千7百万円（前連結会計年度比32.1%増）となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

税金等調整前当期純利益5億8千2百万円、減価償却費6億7千5百万円、仕入債務の増加額4億9千9百万円等の資金増加要因が、利息の支払額1億7千3百万円、法人税等の支払額5億3千9百万円等の資金減少要因を上回ったことにより10億9千1百万円（前連結会計年度比14.3%減）の収入超過となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

有形固定資産の取得による支出4億1百万円などにより1億9千8百万円の支出超過（前連結会計年度は1億3千1百万円の支出超過）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

長期借入金の純減3億9千2百万円、社債の償還1億円などにより、7億5百万円の支出超過（前連結会計年度は9億1千1百万円の支出超過）となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社企業グループは受注生産形態をとらない業種のため、生産実績及び受注実績は記載しておりません。なお、販売実績については「1 業績等の概要」におけるセグメントの業績に含めて記載しております。

3【対処すべき課題】

当社企業グループは、中長期の経営課題として 1) 安全第一と労働災害の撲滅、2) グループ全体に効果のある臨港埠頭地区の活用、3) 作業現場における当社企業グループの固有技術の伝承と人材育成、4) 内部統制の強化と法令順守の徹底、5) 当社企業グループ内の経営資源の使用最適化と継続した相乗効果の発揮、を掲げております。

また、これらの経営課題に加え、企業の持続性、安定性を確保するため、当連結会計年度中に「新連結中期経営の基本方針（平成25年度から平成27年度）」を策定し、同基本方針の最終年度となる平成27年度末において、連結利益剰余金15億7千3百万円、連結の有利子負債残高130億円（リース債務を除く）を目標として掲げております。

対処すべき具体的な課題とその取組状況は以下のとおりです。

（1）「連結子会社の不適切な経理処理」発生後の改善事項の取組み状況について

当社企業グループは、過去に発生いたしました連結子会社臨港商事株式会社における不適切な経理処理を機に、東京証券取引所へ提出しております「改善報告書」（平成22年9月28日付）及び「改善状況報告書」（平成23年4月11日付）に基づき、コンプライアンス教育の強化、内部監査機能の強化、与信管理の徹底等に取組んで参りました。

今後とも改善事項について定期的に点検を行いながら適正な業務執行を継続し、併せて取締役会の監督強化ならびに監査役会と会計監査人及び内部監査室の連携を図って参ります。

（2）「安全第一」の取組み

当社企業グループにおいて安全衛生活動は経営の要であると認識しております。平成23年4月に安全衛生推進室を創設し、当該部署と作業現場部署と安全衛生活動に注力した結果、当社企業グループ内にその活動が浸透してきており、今後も継続して取組んで参ります。

また、衛生面においても産業カウンセラー等の衛生スタッフの活用を図り、一層の労働環境整備に努めて参ります。

(3) 人材確保・育成の取組み

当社企業グループの持続的な成長を支えるためには人材の確保・育成は不可欠であります。当社企業グループではeラーニングや職位階層別の社員教育、グループ会社間での人事交流、人事考課制度の導入等により、継続した人材育成を行っており、今後も継続して人材確保・育成に努めて参ります。

(4) 増収及び増益に向けた取組み

当社企業グループの中核であります運輸部門は新潟港を拠点とした営業活動を行っております。これまでも新潟港を利用されておりました取引先の皆様には一層のサービス拡充を目指すと共に、輸送コストの削減をはじめとする新潟港の優位性・利便性を提案しながら新規取引先の開拓にも努め、増収を図って参ります。

一方で、当社及び運輸系連結子会社3社間で労務稼働の最適化や荷役用機械・倉庫・上屋の効率的な活用を図り、グループのシナジー効果を発揮して増益に努めて参ります。

また、運輸部門以外のその他の事業部門につきましても、グループ間で情報を共有し、積極的な営業を行うことで増収増益に努めて参ります。

(5) 有利子負債の削減

当連結会計年度末における連結のリース債務を除いた有利子負債残高は141億円となり、前連結会計年度末から約5億円減少いたしました。

平成25年度は臨港地区において倉庫の増設、東港地区においてサービス向上のため既存倉庫の定温倉庫化工事、ホテル事業部門の計画的な設備更新工事などの設備投資案件が重なり、有利子負債は微増となる見込みであります。平成27年度末における連結のリース債務を除いた有利子負債残高の目標を130億円としており、引続きグループ企業を挙げて収益向上に取組みますとともに、設備投資とのバランスも考慮しながら有利子負債の削減に努めて参ります。

(6) ITの活用

当社企業グループにおいて、情報システム及びその機器は必要不可欠なものとなっており、業務効率化の視点から、継続したシステムの改修や機器の更新を行っております。

今後は内部統制の一貫である業務の適正を確保するためのツールとしても、システム及びその機器の整備を図り、一層の業務効率化に努めて参ります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社企業グループが判断したものであります。

(1) 労働災害、安全衛生、重大な事故の発生について

当社企業グループは労働災害、安全衛生、重大な事故の発生を未然に防止するための取り組みを最重要課題として位置づけておりますが、不測の事故が発生した場合、事故に伴う補償、風評被害、現場作業に従事する従業員の士気低下等により、当社企業グループの財政状態、経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 自然災害の発生等について

火災、水害、強風、地震など今後発生が想定される自然災害に備えるため、当社企業グループは危機管理委員会を設け、迅速に対応できる危機管理体制の整備、管理に努めております。

ただし、当社企業グループの運輸部門の事業基盤である臨港埠頭や新潟東港周辺において東日本大震災のような大規模な災害が発生した場合には、当社企業グループの事業活動に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、直接的な自然災害の影響だけでなく、東日本大震災による原発事故の放射能漏れや一連の自粛ムードなど、自然災害の発生後、間接的に当社企業グループの事業活動に影響が及ぶ可能性があります。

(3) 中期経営計画の未達成について

当社企業グループは、当連結会計年度に「新連結中期経営の基本方針（平成25年度から平成27年度）」を策定いたしました。

この基本方針の中では、平成27年度末において連結経常利益5億6千万円、連結利益剰余金15億7千3百万円、連結のリース債務を除いた有利子負債残高130億円（当連結会計年度末では連結利益剰余金9億4百万円、連結のリース債務を除いた有利子負債残高141億円）を目標にしており、その達成に向け全力で取り組んで参ります。

しかしながら、上記の外的要因が発生した場合には、この基本方針で掲げた目標を達成できない可能性があります。

(4) 経済環境について

当社企業グループの主力事業である運輸部門は、国際物流の一部を担う港湾運送事業を営んでおり、国際的な経済環境に影響されることも少なくありません。国際的な景気減速や為替の変動、エネルギー価格の高止まり等により、当社企業グループが取り扱う貨物量が減少する場合には、当社企業グループの財政状態、経営成績に悪影響を与える可能性があります。

(5) 金融市場の動向について

当社企業グループが保有している有価証券は、株式市況により時価が変動することから、当社企業グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。また、支払利息に関しても、今後の金利動向により影響を及ぼす可能性があります。

(6) 固定資産の減損損失について

当社企業グループの不動産部門、機械販売部門、ホテル事業部門などの事業部門においては、規模の大きい固定資産を使用して各種サービスを提供いたしております。今後、これらの事業部門の収益性が低下した場合には投資額の回収が見込めなくなる可能性があります。

その結果、減損損失を認識した場合には、当社企業グループの財政状態、経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 繰延税金資産の取崩しについて

当社企業グループは、将来の課税所得の見積もりや会計と税務の一時差異が解消される時期を基準に繰延税金資産の回収可能性を検討しております。

収益性の低下に伴い、将来において十分な課税所得が確保できないと判断した場合、繰延税金資産を取崩し、税金費用が発生することになり、当社企業グループの財政状態、経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

6 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

当連結会計年度末における総資産は、389億8千4百万円となり、対前連結会計年度末比で0.2%、7千7百万円増加いたしました。資産の増加の主な要因は、流動資産が3億8千4百万円増加し、固定資産が3億5百万円減少したことによるものであります。

負債純資産の増加の主な要因は、流動負債が1億1千9百万円減少し、固定負債が2億4千2百万円減少、純資産が4億4千万円増加したことによるものであります。

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、56億4千4百万円と、対前連結会計年度末比で7.3%、3億8千4百万円の増加となりました。増加の主なものは、現金及び預金(5億8千9百万円から7億8千8百万円へ1億9千8百万円増)、受取手形及び営業未収入金(41億2千6百万円から42億8千5百万円へ1億5千9百万円増)であります。受取手形及び営業未収入金の増加につきましては主に機械販売部門の収入増加によるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、333億3千9百万円となり、対前連結会計年度末比0.9%、3億5百万円の減少となりました。減少の主なものは、有形固定資産(305億6千万円から301億9千6百万円へ3億6千4百万円減)、投資その他の資産のその他(16億4千万円から13億7千2百万円へ2億6千7百万円減)であります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、131億2千2百万円となり、対前連結会計年度末比で0.9%、1億1千9百万円減少いたしました。この減少の主な要因は、1年内返済予定の長期借入金(26億5千万円から24億1千8百万円へ2億3千1百万円の減)、未払法人税等(3億4千8百万円から1億3千4百万円へ2億1千3百万円減)であります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、134億7百万円となり対前連結会計年度末比で1.8%、2億4千2百万円減少いたしました。この減少の主なものは、社債(前連結会計年度末の1億円が、全額1年内償還予定の社債となったことにより1億円減)、長期借入金(50億5千8百万円から48億9千7百万円へ1億6千万円減)であります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、124億5千5百万円となり、対前連結会計年度末比で3.7%、4億4千万円増加いたしました。この増加の主な要因は、利益剰余金(6億4千1百万円から9億4百万円へ2億6千3百万円増)、その他有価証券評価差額金(7千4百万円から2億4千8百万円へ1億7千3百万円増)であります。なお、その他有価証券評価差額金の増加は、主に市場価格の上昇によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、営業活動による収入超過10億9千1百万円、投資活動による支出超過1億9千8百万円、財務活動による支出超過7億5百万円などにより、前連結会計年度末に比べて1億8千8百万円増加し、7億7千7百万円(前連結会計年度末比32.1%増)となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益5億8千2百万円、減価償却費6億7千5百万円、仕入債務の増加額4億9千9百万円等の資金増加要因が、利息の支払額1億7千3百万円、法人税等の支払額5億3千9百万円等の資金減少要因を上回ったことにより10億9千1百万円(前連結会計年度比14.3%減)の収入超過となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得による支出4億1百万円などにより1億9千8百万円の支出超過(前連結会計年度は1億3千1百万円の支出超過)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

長期借入金の純減3億9千2百万円、社債の償還1億円などにより、7億5百万円の支出超過(前連結会計年度は9億1千1百万円の支出超過)となりました。

参考：キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率(%)	27.6	27.8	30.9	31.9
時価ベースの自己資本比率(%)	8.0	7.0	9.1	10.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	41.2	55.7	11.9	13.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ	1.9	1.5	6.9	6.3

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

(注) 1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×自己株式を除く期末発行済株式数により算出しております。

3. キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 経営成績の分析

当連結会計年度の売上高は、当社企業グループの主力事業である運輸部門において、新潟港が東日本大震災による被災港の代替機能を終えたことや、長期化した円高等により取扱貨物が減少し、前年度に比べ減収となりました。一方、不動産部門、機械販売部門、ホテル事業部門及び商品販売部門においては概ね好調に推移いたしましたが、全体の売上高は前年度に比べ減少し、190億6千9百万円(前連結会計年度比2.7%の減収)となりました。

利益面では、ホテル事業部門において部門利益が黒字となりましたが、運輸部門の落ち込みを補うまでにはならず、営業利益は6億2千4百万円(前連結会計年度比23.4%の減益)、経常利益は6億2千4百万円(前連結会計年度比25.1%の減益)となり、特別利益として固定資産売却益1億3千5百万円、特別損失としてホテル事業部門の事業用資産の一部を使用停止にしたことによる減損損失7千8百万円を計上したことなどから、当期純利益は3億4千9百万円(前連結会計年度比34.2%の減益)となりました。

参考：セグメント売上高(外部顧客への売上高)

	運輸部門 (百万円)	不動産部門 (百万円)	機械販売部門 (百万円)	ホテル事業部門 (百万円)	商品販売部門 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
第151期	11,641	359	1,101	2,730	3,520	251	19,604
第152期	10,399	340	1,469	2,926	3,642	290	19,069

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度において、既存設備の更新や作業体制の強化を図るため、運輸部門、ホテル事業部門を中心に4億9千2百万円の設備投資を実施しております。

運輸部門については、主に貨物輸送用車輛の取得等により、2億8千1百万円の設備投資を実施しております。

ホテル事業部門については、主にホテル設備の改修等により、1億5千8百万円の設備投資を実施しております。

また、当連結会計年度における重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成25年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(単位 千円)					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他		合計
本社 (新潟市中央区)	商品販売部門 機械販売部門 その他	事務所他	93,367	2,149	1,878,462 (70)	25,604	6,184	2,005,768	64
東京支社 (東京都千代田区)	運輸部門	社員寮他	106,008		130,019 (1)		1,025	237,054	9
東港支社 (新潟県北蒲原郡)	運輸部門	倉庫他	1,297,815	112,990	2,286,501 (102)	19,734	16,301	3,733,343	250
臨港支店 (新潟市東区)	運輸部門	港湾設備他	1,083,305	37,729	8,698,134 (382)	4,584	70,884	9,894,638	31
営業部 不動産グループ (新潟市中央区)	不動産部門	賃貸物件他	718,869	149	6,126,873 (418)		4,120	6,850,013	4
機械営業部 (新潟市東区)	機械販売部門	工場他	254,954	2,718	2,706 (13)	228,624	347	489,351	38
環境事業部 (新潟市東区)	その他	工場他	40,345	36,727	1,000,759 (30)		130	1,077,963	10

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定、無形固定資産(リース資産を除く)を含んでおります。
2. 本社及び機械営業部の帳簿価額のうち「リース資産」には、無形固定資産(ソフトウェア)がそれぞれ9,428千円、3,462千円含まれております。
3. 東京支社中、借室として308㎡を株式会社ヤマダより賃借しております。
4. 上記のほか賃借している設備の主たるものは次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	台数	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
東港支社 (新潟県北蒲原郡)	運輸部門	荷役設備他			10,662	30,555

(2) 国内子会社

平成25年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(単位 千円)					合計	従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他		
(株)ホテル新潟	本社 (新潟市中央区)	ホテル事 業部門	ホテル設備	2,459,129	19,869	1,493,959 (10)	15,902	112,968	4,101,830	122 (60)
(株)ホテル大佐渡	本社 (新潟県佐渡市)	ホテル事 業部門	ホテル設備	784,395	2,707	110,888 (21)	11,894	23,590	933,477	32 (42)
新光港運(株)	本社 (新潟市東区)	運輸部門	荷役設備		36,703			100	36,803	53 (-)
リンコー運輸(株)	本社 (新潟市東区)	運輸部門	車輛他	144,078	74,581	12,172 (1)	82,288	2,021	315,142	88 (5)
丸肥運送倉庫(株)	本社 (新潟市北区)	運輸部門	倉庫他	248,596	8,544	244,759 (10)	56,756	1,249	559,907	41 (1)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、無形固定資産(リース資産を除く)を含んでおりま
す。

2. 株式会社ホテル新潟の帳簿価額のうち「リース資産」には、無形固定資産(ソフトウェア)3,128千円が含ま
れております。

3. 従業員数の()は、臨時雇用者数を外書しております。

(3) 在外子会社

該当事項はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

平成25年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完成予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
当社	東港支社 (新潟県北蒲原郡)	運輸部門	倉庫の改修	265,000	-	自己資金 及び借入 金	平成25年 5月	平成25年 8月	-
当社	臨港支店 (新潟市東区)	運輸部門	倉庫	196,000	61,972	自己資金 及び借入 金	平成24年 12月	平成25年 6月	-
(株)ホテル 新潟	ANAクラウンブ ラザホテル新潟 (新潟市中央区)	ホテル事業 部門	ホテル設備 の改修	171,249	-	自己資金 及び借入 金	平成25年 4月	平成26年 2月	-

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	96,000,000
計	96,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年6月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	27,000,000	27,000,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	27,000,000	27,000,000		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
昭和62年11月1日 (注)	3,000	27,000	750,000	1,950,000	750,000	805,369

(注) 有償の第三者割当

発行価格 500円

資本組入額 250円

(6)【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	
					個人以外	個人		
株主数(人)		14	16	52	5	1	1,083	1,171
所有株式数(単 元)		8,328	130	13,893	84	0	4,549	26,984
所有株式数の割 合(%)		30.86	0.48	51.49	0.31	0.00	16.86	100

(注) 自己株式 22,347株は「個人その他」に22単元及び「単元未満株式の状況」に347株含めて記載しております。

(7)【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
川崎汽船株式会社	東京都千代田区内幸町二丁目1番1号 飯野ビルディング	6,539	24.21
JFEスチール株式会社	東京都千代田区内幸町二丁目2番3号 日比谷国際ビル	2,335	8.64
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川二丁目27番2号	1,375	5.09
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町一丁目1番5号	1,346	4.98
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲一丁目2番1号	1,346	4.98
株式会社第四銀行	新潟市中央区東堀前通七番町1071番地1	1,345	4.98
公益財団法人福田育英会	新潟市中央区一番堀通町3番10	1,206	4.46
川崎重工業株式会社	東京都港区浜松町二丁目4番1号	1,085	4.01
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地七丁目18番24号	945	3.50
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿一丁目26番1号	631	2.33
計		18,153	67.23

(8)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 22,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 26,962,000	26,962	
単元未満株式	普通株式 16,000		
発行済株式総数	27,000,000		
総株主の議決権		26,962	

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数(株)	他人名義所有株 式数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社リンコー コーポレーション	新潟市中央区万代 五丁目11番30号	22,000		22,000	0.08
計		22,000		22,000	0.08

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	505	65,840
当期間における取得自己株式(注)		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	22,347		22,347	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主各位への利益配当を最重要課題のひとつとして認識しており、業績に裏付けられた成果の配分を行うとともに、将来の安定的な利益確保のため、内部留保に努め、安定した配当を継続することを基本方針としております。

当社は、剰余金の期末配当（年1回）を行うことを基本方針としております。

この剰余金の期末配当の決定機関は、株主総会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき、当期は1株につき3円の期末配当を実施することを決定いたしました。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成25年6月26日 定時株主総会決議	80,932	3

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第148期	第149期	第150期	第151期	第152期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
最高(円)	200	179	164	146	170
最低(円)	116	91	76	98	106

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年10月	11月	12月	平成25年1月	2月	3月
最高(円)	122	114	121	131	149	170
最低(円)	114	106	108	123	127	137

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	開発事業 本部長	坪井 鈴兒	昭和25年9月30日生	昭和49年4月 川崎汽船株式会社入社 平成9年7月 同社定航営業部副部長兼輸入課課長 平成16年3月 同社電力炭グループ長 平成18年5月 同社退社 平成18年6月 当社入社、東京支社営業部長 平成18年6月 当社取締役、東京支社営業部長 平成20年6月 当社常務取締役、東京支社長、東京支社営業部長 平成21年4月 当社常務取締役、東京支社長 平成22年6月 当社代表取締役社長、管理本部長 平成24年6月 当社代表取締役社長 平成25年4月 当社代表取締役社長、開発事業本部長(現任)	(注)3	16
常務取締役	運輸本部長 東港支社長	川崎 敏幸	昭和25年6月19日生	昭和44年4月 当社入社 平成10年4月 当社人事部長 平成15年4月 当社総務人事部長 平成16年6月 当社取締役、総務人事部長 平成20年6月 当社常務取締役 平成22年5月 新光港運株式会社代表取締役社長 平成22年9月 当社常務取締役、臨港支店長 平成24年4月 当社常務取締役 平成24年5月 丸肥運送倉庫株式会社代表取締役社長(現任) 平成24年6月 当社常務取締役、運輸本部長、東港支社長(現任)	(注)3	7
常務取締役	東京支社長	南波 秀憲	昭和30年3月17日生	昭和52年4月 当社入社 平成13年4月 当社東京支社営業部部長 平成15年4月 当社国際物流部部長 平成18年6月 当社取締役、国際物流部長 平成22年6月 当社常務取締役、東京支社長(現任)	(注)3	5
常務取締役	管理本部長	山下 和男	昭和31年9月10日生	昭和56年4月 当社入社 平成15年4月 当社事業統括室長 平成17年4月 当社経営企画室長 平成18年6月 当社取締役、経営企画室長 平成20年6月 当社取締役、経理部長 平成23年4月 当社取締役 平成24年6月 当社常務取締役、管理本部長(現任)	(注)3	4
取締役		吉川 英夫	昭和29年8月19日生	昭和52年4月 当社入社 平成15年4月 当社総務人事部部长 平成20年6月 当社取締役、総務人事部長 平成23年4月 当社取締役(現任) 平成24年5月 新光港運株式会社代表取締役社長(現任)	(注)3	7
取締役		諸橋 寧	昭和33年6月18日生	昭和52年4月 当社入社 平成21年4月 当社港運事業部長 平成24年4月 当社臨港支店長 平成24年6月 当社取締役、臨港支店長 平成25年4月 当社取締役(現任)	(注)3	1
取締役		増田 光雄	昭和34年8月17日生	昭和57年4月 川崎汽船株式会社入社 平成10年7月 同社コンテナ船営業部輸出課専任課長 平成11年7月 同社コンテナ船営業部マルチトレード課課長 平成13年1月 “K” Line(Singapore)Pte Ltd.へ出向 平成18年1月 “K” Line(Japan)Ltd.東京支社へ出向、同社チーム長 平成21年10月 “K” Line(Thailand)Ltd.へ出向、同社ロジスティックス部長 平成25年5月 川崎汽船株式会社退社 平成25年6月 当社入社、総務人事部付部長 平成25年6月 当社取締役(現任)	(注)4	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		太田 道人	昭和35年7月23日生	昭和58年4月 川崎製鉄株式会社(現 J F E スチール株式会社)入社 平成15年4月 同社経理部経理室長 平成20年4月 J F E ホールディングス株式会社 経理部長 平成23年4月 J F E スチール株式会社 第1 関連企業部長 平成23年6月 当社取締役(現任) 平成24年4月 J F E スチール株式会社理事、関連企業部長(現任)	(注) 3	
取締役		前川 弘幸	昭和22年8月2日生	昭和46年4月 川崎汽船株式会社入社 平成9年7月 同社経営企画部企画グループ部長 平成11年6月 同社取締役 平成12年6月 同社常務取締役 平成14年6月 同社代表取締役専務 平成17年4月 同社代表取締役社長 平成18年6月 同社代表取締役社長、社長執行役員 平成22年4月 同社代表取締役会長、会長執行役員 平成23年4月 同社取締役会長 平成25年6月 同社特別顧問(現任) 平成25年6月 当社取締役(現任)	(注) 4	
常任監査役 (常勤)		長谷川哲夫	昭和25年9月22日生	昭和49年4月 当社入社 平成10年4月 当社国際物流部部长 平成11年4月 当社業務部部长 平成12年6月 当社取締役、業務部部长 平成15年4月 当社取締役、国際物流部部长 平成18年6月 当社常務取締役 平成20年6月 当社常務取締役、東港支社長 平成22年6月 当社常務取締役、運輸部部长、東港支社長 平成24年6月 当社常任監査役(現任)	(注) 6	6
監査役 (常勤)		木村 保	昭和23年11月16日生	昭和46年4月 川崎製鉄株式会社(現 J F E スチール株式会社)入社 平成8年7月 同社エンジニアリング事業本部建設事業部社内土建技術部長 平成12年7月 同社理事、建材センター技術部長 平成15年4月 J F E シビル株式会社移籍 平成15年6月 同社取締役、中国支店長 平成17年6月 同社常務取締役 平成18年6月 当社監査役(現任)	(注) 5	10
監査役		渡邊 陽一	昭和15年1月1日生	昭和37年4月 北海道東北開発公庫(現 株式会社日本政策投資銀行)入庫 平成元年4月 同庫開発企画部長 平成3年4月 同庫総務部長 平成6年3月 同庫理事 平成10年6月 同庫特別顧問 平成11年6月 同庫退任 平成11年6月 日本海エル・エヌ・ジー株式会社専務取締役 平成17年6月 当社監査役(現任) 平成21年6月 株式会社苫東取締役会長	(注) 5	
監査役		佐藤 禎員	昭和17年9月8日生	昭和40年4月 川崎重工業株式会社 入社 平成3年6月 同社財務本部財務部長 平成8年1月 同社理事 平成12年6月 同社取締役 平成13年4月 同社執行役員 平成14年4月 同社上席執行役員 平成16年4月 同社監査部長 平成17年4月 同社顧問 平成21年6月 当社監査役(現任)	(注) 5	
計						62

- (注) 1. 取締役太田道人氏、前川弘幸氏の両名は、社外取締役であります。
2. 監査役木村保氏、渡邊陽一氏、佐藤禎員氏の3名は、社外監査役であります。
3. 取締役増田光雄氏、前川弘幸氏を除く取締役の任期は、平成24年6月22日開催の定時株主総会の終結の時から2年間であります。
4. 取締役増田光雄氏、前川弘幸氏の両名は、任期(平成24年6月22日開催の定時株主総会の終結の時から2年間)満了前に退任した取締役の補欠として選任されたため、前任者の残任期間となります。
5. 監査役長谷川哲夫氏を除く監査役の任期は、平成23年6月23日開催の定時株主総会の終結の時から4年間あります。
6. 監査役長谷川哲夫氏は、任期(平成23年6月23日開催の定時株主総会終結の時から4年間)満了前に退任した監査役の補欠として選任されたため、前任者の残任期間となります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

1. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、「お客様の心を大切に未来を見つめ、新しい社会、豊かな人間関係を創造する企業」を目指すことを企業理念として掲げております。この企業理念に基づき、企業としての社会的責任を果たし、企業倫理に則って、株主の皆様をはじめ、顧客・取引先・地域社会などのステークホルダーの信任と期待に応えるため、透明で健全な経営の統治機能を確保することが最も重要な経営課題であると認識しております。

平成22年、当社は連結子会社における不適切な経理処理により、有価証券報告書（内部統制報告書を含む）、半期報告書、四半期報告書の訂正報告書を提出いたしました。このようなことが二度と発生しないように、今後も引き続き、当社の組織の見直し、内部統制及び内部監査の強化、関係会社の監視強化などに取り組んで参ります。

2. 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

(1) 企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由

当社は、透明で健全な経営の統治機能の実効性を果たすため、社外取締役を含む取締役会が社長以下の業務執行を監督、督励し、社外監査役を含む監査役が取締役の業務執行を監査しております。

取締役会は、社外取締役2名を含む9名の取締役で構成され、監査役も出席の上、経営に関する重要事項の決議のほか、業務執行に関わる重要事項や実績の進捗状況の報告を行っております。

監査役会は、社外監査役3名を含む4名の監査役で構成され、定期的を開催し、取締役の職務の執行に関する監査を行っております。また、取締役会において適切な提言を行い、監査内容の結果について意見交換を行っております。

常務会は常勤取締役7名で構成され、月に1回から2回程度開催しております。常務会には常勤監査役2名も出席し、業務執行に関わる重要事項の協議を行っております。

内部監査部門である内部監査室は3名で構成され、当社企業グループの内部統制システムの機能維持、改善、強化を図っております。

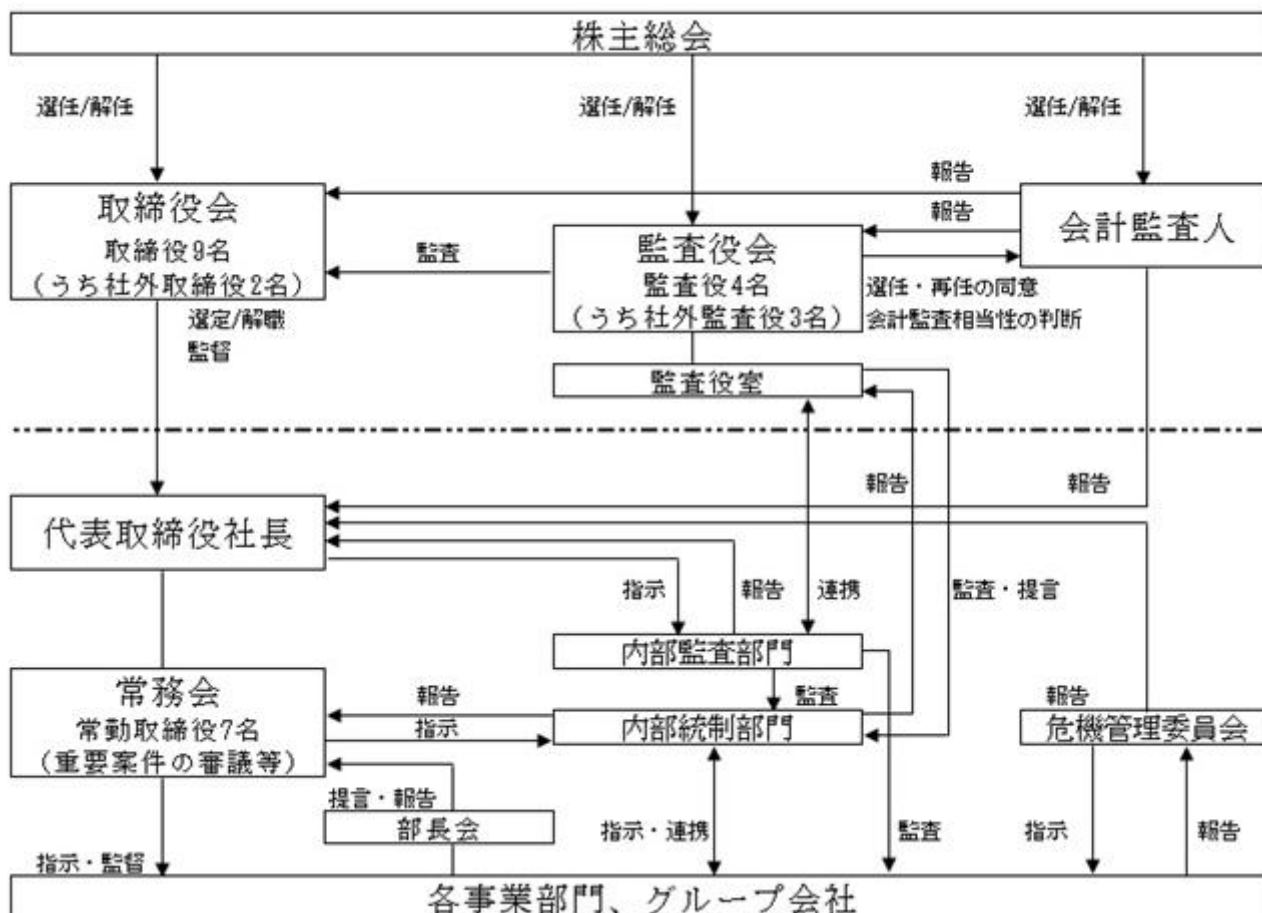
当社のガバナンス体制は、取締役会に社外取締役、監査役会に社外監査役を含めることで各会内部に一定の統制が働き、さらに監査役会や内部監査部門（内部監査室）が相互に連携することで、常務会や各事業部門への監視機能を果たしております。

また、関係会社についても監査役会や内部監査室、更に内部統制部門であります総務人事部、経営企画室、経理部が一体になって、関係会社の取締役会や事業活動の監督、指導を行っております。

上記のとおり当社は取締役会、監査役会、内部監査部門、内部統制部門が有機的に機能する企業統治の体制により、業務執行、経営の監督が有効かつ効率的に実施され、適切なコーポレート・ガバナンスが確保されていると認識していることから現状の体制を採用しております。

(2) 会社の機関と内部統制の関係

リンコーコーポレーション「コーポレート・ガバナンス、内部統制体制図」



(3) 内部統制システムの基本的な考え方及び内部統制システムの整備の状況

a. 会社法第362条第4項第6号及び会社法施行規則第100条第1項各号に掲げる体制

(イ) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

「リンコーグループ経営理念」、「リンコーグループ行動規範」を制定し、当社及び関係会社が業務を遂行するうえでの理念、行動規範及び法令遵守の徹底を図っております。

「業務執行規則」及び「決裁規則」、「決裁基準」を制定し、当社及び関係会社の取締役及び使用人の権限、機能、役割を明確に規定しております。

「内部通報制度規程」を基に法令違反、社員行動規範・経営理念に違反する行為に関する相談窓口を設け、コンプライアンス経営を強化しております。

総務人事部は、当社及び関係会社の法令遵守、安全衛生推進室は主に作業の安全性に及ぼす影響等について管理、指導する役割を果たしております。

内部監査室は、内部監査部門として各事業所・関係会社の内部統制の環境整備及び運用状況を検討、評価し、必要に応じてその改善を促す役割を果たしております。

(ロ) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

「文書管理規程」、「決裁規則」に則り、取締役会、決裁書等の取締役の職務に係る情報を記録・保存し、必要に応じて取締役、監査役等が閲覧できるものとしております。

(ハ) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

危機管理規程に基づき、リスクの把握と評価、リスクへの対応方針を検討する機関としてリスク評価委員会を、危機管理機関として代表取締役社長を委員長とする危機管理委員会を設置しております。また、各事業所・関係会社に危機管理責任者を選任し、危機管理体制を構築しております。

(ニ) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

代表取締役社長は、毎年、「経営の基本課題」をグループ全体に明示し、各取締役・事業部門・関係会社はその課題の克服に努めております。

内部監査室は、効率的な職務執行がなされるよう内部監査を実施し、その結果を取締役に報告しております。

(ホ) 当社及び関係会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

「関係会社管理規則」、「関係会社決裁基準」を定め、グループ経営の指針と関係会社の権限及び当社への承認事項・報告事項を明確にしております。

また、当社経営企画室は、関係会社が当該管理規則、決裁基準に則した事業活動を遂行できるように監督、指導をしております。

関係会社に対して内部監査室による会計、規則・規程の遵守状況の内部監査を行っております。

当社経理部は、関係会社内の不適切な経理処理を早期に発見できる体制を構築するため次の取り組みを行っております。

- a) 毎月1回以上、関係会社の経理データの内容を確認し、監査役室、内部監査室、関係会社の役員へその結果を報告する。
- b) 関係会社からの資金要請に対して、資金の使用目的と資金実績を定期的に検証する。
リンコーグループは市民社会に脅威を与える反社会的勢力等には毅然として対処し、一切関係を持ちません。

b. リスク管理体制の整備の状況

危機管理委員会は、「危機管理規程」に則り、当社や関係会社に重大な影響を及ぼす可能性のあるリスクの抽出、発見、リスクの評価、対策の検討や各事業所・関係会社へ適切な指示を行う役割を担っております。各事業所・関係会社で発生、あるいは発生する可能性があるリスク情報については、各事業所・関係会社において選任された危機管理責任者を通じて、正確且つ迅速に危機管理委員会へ報告する体制を構築しております。

c. 会社法施行規則第100条第3項各号に掲げる体制

(イ) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

監査役監査の実務を補助するため監査役室を設置し、専任の使用人を配置しております。

(ロ) 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項

前号の使用人は、取締役の指揮命令は受けないものとし、人事については監査役と協議しております。

(ハ) 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

監査役は、取締役会などの重要会議に出席し、経営状況について報告を受けております。

取締役及び使用人は、「監査役が送付を受ける重要書類」に基づき、適宜業務の状況を監査役に報告しております。

3. 内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査を担当している内部監査室は3名で構成され、社長直轄部門であることで独立性、透明性を確保しながら、会社法に係る内部監査、当社及び関係会社の財務報告に係る内部統制に関する当社及び関係会社の会計監査・業務監査と、各事項の不備に対する原因分析、究明及び指導を行っております。

当社の監査役会は、4名（うち社外監査役3名）で構成され、独立性、透明性を確保しながら、取締役の業務執行状況の監査を行っております。

なお、社外監査役渡邊陽一氏は、北海道東北開発公庫（現 株式会社日本政策投資銀行）において、理事及び顧問を務めるなど、長年銀行業務に従事しておりました。

また、社外監査役佐藤提員氏は、川崎重工業株式会社において、財務部長及び財務担当役員を務めるなど、長年に亘り財務部門を担当しておりました。

4. 監査役と会計監査人、内部監査部門の連携状況並びにこれら監査と内部統制部門との連携

監査役は、会計監査人から年度初めに、当該年度監査計画書の受領と概要説明を受けると共に、監査役から会計監査人へ年度の監査方針、監査実施項目内容を説明しております。また、四半期ごとに意見交換を行い、会計監査人が行う四半期会計監査の概要説明を受けると共に、会社の業績に影響を及ぼす会計処理などの重要事項を適切に把握しております。監査役は必要に応じ、会計監査人の監査に立ち会うと共に、意見交換・相談をしております。

会計監査人が行った年間の会計監査実施について、監査役は会計監査人より総括としての報告書を受領すると共に詳細な説明を受け、意見交換を行っております。

監査役と内部監査部門である内部監査室は、年度監査計画の策定、中間期・期末内部監査、内部監査報告書提出のスケジュールに基づく定期的な会議を行い、また必要に応じて随時会合を設けることにより連携を図っております。

また、内部統制部門である総務人事部は、監査役へコンプライアンスの資料や報告書を提出し、経理部は毎月、関係会社の経理データの内容を確認し、監査役へその結果を報告することで相互関係を保っております。

5. 社外取締役、社外監査役の機能及び役割並びに選任状況について

当社の社外取締役は2名であります。

社外取締役前川弘幸氏は、川崎汽船株式会社の取締役会長を務めておりましたが、平成25年6月25日付で退任し、同社の特別顧問に就任しております。同社は当社の株式を6,539,000株保有し、当社は同社の持分法適用の関連会社であります。当社と同社の間には営業取引関係がありますが、特別の利害関係を生じさせる重要性はありません。なお、当社は同社の株式を983,000株保有しております。

同氏は海運業における経営者としての豊富な経験と幅広い見識を当社の経営に活かしていただけるため、社外取締役に選任しております。当社と同氏との人的関係、資本関係、取引関係その他の利害関係で特記すべき事項はありません。

社外取締役太田道人氏は、JFEスチール株式会社の理事、関連企業部長を兼務しております。また、JFEホールディングス株式会社の経理部長を務めておりました。JFEスチール株式会社は当社の株式を2,335,000株保有しております。当社と同社の間には、営業取引関係がありますが、特別の利害関係を生じさせる重要性はありません。JFEホールディングス株式会社と当社の間には、営業取引関係はありません。なお、当社は同社の株式を130,644株保有しております。

同氏は長く経理業務を担当され、財務・会計に関する豊富な知見を有しており、関連企業の管理業務を含めたその幅広い経験と知識を当社の経営に活かしていただけるため、社外取締役に選任しております。当社と同氏との人的関係、資本関係、取引関係、その他の利害関係で特記すべき事項はありません。

社外取締役の各氏は、取締役会における経営に関する重要事項や社長以下の取締役の業務遂行について、社外取締役としての独自の視点から、適切な提言や監督を行っております。

当社の社外監査役は3名であります。

社外監査役木村保氏は、川崎製鉄株式会社（現 JFEスチール株式会社）で理事、JFEシビル株式会社で常務取締役を務めておりました。JFEシビル株式会社と当社の間には、営業取引関係がありますが、特別の利害関係を生じさせる重要性はありません。なお、JFEスチール株式会社と当社との関係につきましては、前述の記載の通りであります。

同氏はこれまでの鉄鋼・建設業界の専門知識、経験等を活かし、適切な提言及び監査を行っていただけるため、社外監査役に選任しております。当社と同氏との人的関係、資本関係、取引関係、その他の利害関係で特記すべき事項はありません。なお、同氏は当社の株式を10,000株保有しております。

社外監査役渡邊陽一氏は、株式会社苫東で取締役会長、北海道東北開発公庫（現 株式会社日本政策投資銀行）で理事、特別顧問を務め、日本海エル・エヌ・ジー株式会社で専務取締役を務めておりました。株式会社苫東と当社の間には、営業取引関係はありません。日本海エル・エヌ・ジー株式会社と当社の間には、営業取引関係がありますが、特別の利害関係を生じさせる重要性はありません。また、株式会社日本政策投資銀行と当社との関係について、当社は同行より2,195百万円の資金を借入しております。

同氏は東京証券取引所に対し東京証券取引所有価証券上場規程第436条の2に規定される独立役員として届け出ている役員であり、これまでの財務及び会計に関する豊富な知識、経験等を活かし、「独立役員」として一般株主の利益への配慮に基づく適切な提言及び監査を行っていただけるため、社外監査役に選任しております。当社と同氏との人間関係、資本関係、取引関係、その他の利害関係で特記すべき事項はありません。

社外監査役佐藤禎員氏は、川崎重工業株式会社で取締役、執行役員、上席執行役員、顧問を務めておりました。同社は当社の株式を1,085,000株保有しております。当社と当社の間には、営業取引関係がありますが、特別の利害関係を生じさせる重要性はありません。なお、当社は同社の株式を100,000株保有しております。

同氏はこれまでの経理・財務面に関する専門知識、経験等を活かし、適切な提言及び監査を行っていただけるため、社外監査役に選任しております。当社と同氏との人的関係、資本関係、取引関係その他の利害関係で特記すべき事項はありません。

社外監査役の各氏は、監査役会における監査報告や取締役会での経営の重要事項、取締役の職務の執行について、社外監査役としての独自の視点から意見表明や監査を行っております。

このように取締役会に社外取締役2名、監査役会に社外監査役3名という選任状況により、当社のコーポレート・ガバナンス体制は、さらに独立性と透明性が確保できるものと考えております。

また、当社は、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針等を定めておりませんが、選任にあたっては、経歴や当社との関係を踏まえ、社外役員としての職務を遂行するための十分な独立性が確保できることを前提に判断しております。社外取締役及び社外監査役各氏の活動状況は、独立した立場に基づくものであり、その独立性は確保されていると認識しております。

6. 社外取締役、社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携や内部統制部門との関係

社外取締役については、監査役や内部監査室による監査報告並びに経営企画室、総務人事部、経理部が常勤監査役に提出する業務報告書の内容が、適時、取締役会に報告されており、その報告書に関して適切な提言を行うなど、監査役、内部監査部門、内部統制部門との間で一定の連携や関係を保っております。

社外監査役については、会計監査人の監査役会に対する会計監査の報告に関して、監査役会を通して会計監査人と意見交換を行うなど連携を図っております。また、常勤監査役との定期的な会議についての報告や経営企画室、総務人事部、経理部が常勤監査役に提出する業務報告書について、社外監査役として独自の立場で意見表明を行うなど内部監査部門、内部統制部門と一定の関係を保っております。

7. 役員報酬の内容

(1) 当事業年度に係る報酬等の総額

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる役員 の員数(人)
		基本報酬	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	120,250	102,970	17,280	8
監査役 (社外監査役を除く)	18,400	14,150	4,250	2
社外役員	26,000	26,000		5

(注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

なお、基本報酬の支給人員の対象は、平成24年6月22日開催の第151回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名及び監査役1名を含んでおります。

2. 退職慰労金については、平成24年6月22日開催の第151回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名及び監査役1名に支給したものであります。

(2) 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の役員の報酬等の算定方法については、第146回定時株主総会で承認可決されました。取締役の報酬等の総額を年額200,000千円以内(うち社外取締役20,000千円以内)、監査役の報酬等の総額を年額50,000千円以内とする基準としております。

8. 会計監査の状況

業務を執行した公認会計士の氏名	継続関与年数	所属する監査法人
指定有限責任社員 業務執行社員 五十嵐 朗	3年	新日本有限責任監査法人
指定有限責任社員 業務執行社員 清水 栄一	3年	

なお、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士9名、その他6名であります。

9. 取締役の定数

当社の取締役は20名以内とする旨定款に定めております。

10. 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

11. 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己株式を取得することを目的とするものであります。

12. 株式の保有状況

(1) 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

44銘柄 2,056,212千円

(2) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

a. 前事業年度

(イ) 特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
株式会社第四銀行	1,125,000	327,375
北越紀州製紙株式会社	420,000	231,420
JFEホールディングス株式会社	128,500	228,473
興銀リース株式会社	100,000	214,400
株式会社みずほフィナンシャルグループ	523,160	70,626
MS&ADインシュアランスグループホールディングス株式会社	34,365	58,386
昭和シェル石油株式会社	104,000	54,912
北越工業株式会社	172,000	47,128
セコム上信越株式会社	18,000	42,192
三菱マテリアル株式会社	134,000	35,108
川崎近海汽船株式会社	150,000	34,200
川崎重工業株式会社	100,000	25,300
株式会社福田組	72,538	21,616
飯野海運株式会社	44,000	16,500
株式会社北越銀行	73,000	12,921
佐渡汽船株式会社	45,400	12,348
コープケミカル株式会社	76,000	8,588
東北電力株式会社	6,000	5,664
サトウ食品工業株式会社	2,990	5,009
株式会社リビングギャラリー	87	3,480
JFE商事ホールディングス株式会社	8,000	3,456
電気化学工業株式会社	10,000	3,310
株式会社三菱UFJフィナンシャルグループ	4,700	1,936
佐藤商事株式会社	1,000	619

b. 当事業年度

(ロ) 特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
株式会社第四銀行	1,125,000	432,000
興銀リース株式会社	100,000	288,900
JFEホールディングス株式会社	130,644	230,847
北越紀州製紙株式会社	420,000	188,580
株式会社みずほフィナンシャルグループ	523,160	104,108
昭和シェル石油株式会社	104,000	72,384
MS&ADインシュアランスグループホールディングス株式会社	34,365	70,998
川崎近海汽船株式会社	150,000	44,850
セコム上信越株式会社	18,000	42,840
北越工業株式会社	172,000	39,904
三菱マテリアル株式会社	134,000	35,912
飯野海運株式会社	44,000	30,448
川崎重工業株式会社	100,000	29,500
株式会社福田組	74,751	27,732
株式会社北越銀行	73,000	16,717
佐渡汽船株式会社	45,400	11,032
コープケミカル株式会社	76,000	9,500
サトウ食品工業株式会社	3,200	6,560
東北電力株式会社	6,000	4,560
株式会社リビングギャラリー	87	3,462
電気化学工業株式会社	10,000	3,340
株式会社三菱UFJフィナンシャルグループ	4,700	2,622
佐藤商事株式会社	1,000	577

(ハ) みなし保有株式

該当事項はありません。

(注) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有目的は、当該銘柄が当社企業グループにおける重要な取引先に該当し、今後も業務上において当該取引先と良好な関係を維持するためであります。

- (3) 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額
該当事項はありません。

13. 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

14. 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役及び監査役（取締役及び監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

15. 責任限定契約の内容の概要

当社は、社外取締役及び社外監査役と会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役又は社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	30,000		29,000	
連結子会社				
計	30,000		29,000	

【その他重要な報酬の内容】

記載すべき事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

記載すべき事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査報酬については、各連結会計年度において、監査法人が見積もる監査証明に係る業務時間や監査報酬を精査し、取締役会で承認を得た上で監査報酬を更新、決定しております。

また、監査法人との独立性を高めるため、会社法第399条第2項の規定に則り、監査報酬については、各連結会計年度において、監査役会の同意を得ることとしております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構に加入することで、会計基準等の内容やその内容の変更等の情報収集を行っております。また、主に新日本有限責任監査法人が行うセミナーにも参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	589,071	788,002
受取手形及び営業未収入金	4 4,126,430	4 4,285,677
商品	1 190,769	1 214,392
仕掛品	8,446	13,060
原材料及び貯蔵品	51,666	47,986
繰延税金資産	136,671	128,149
その他	161,399	173,574
貸倒引当金	5,102	6,764
流動資産合計	5,259,352	5,644,079
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2 22,315,988	2 22,250,366
減価償却累計額	14,685,051	15,019,155
建物及び構築物(純額)	7,630,936	7,231,210
機械装置及び運搬具	2 2,292,477	2 2,333,110
減価償却累計額	2,001,231	2,000,787
機械装置及び運搬具(純額)	291,245	332,322
土地	3 22,005,293	3 21,973,338
リース資産	686,286	734,609
減価償却累計額	210,210	306,907
リース資産(純額)	476,076	427,702
建設仮勘定	-	61,972
その他	1,192,423	1,158,568
減価償却累計額	1,035,024	988,617
その他(純額)	157,398	169,951
有形固定資産合計	1 30,560,951	1 30,196,498
無形固定資産		
リース資産	22,132	16,018
その他	433	6,683
無形固定資産合計	22,566	22,702
投資その他の資産		
投資有価証券	1 2,016,260	1 2,261,364
繰延税金資産	54,848	55,814
その他	1,640,187	1,372,729
貸倒引当金	649,980	570,063
投資その他の資産合計	3,061,316	3,119,844
固定資産合計	33,644,834	33,339,045
繰延資産		
社債発行費	2,306	1,048
繰延資産合計	2,306	1,048
資産合計	38,906,492	38,984,173

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	4 2,089,936	4 2,577,628
短期借入金	1 6,800,000	1 6,750,000
1年内返済予定の長期借入金	1 2,650,602	1 2,418,890
1年内償還予定の社債	100,000	100,000
リース債務	111,319	111,896
未払法人税等	348,260	134,498
賞与引当金	89,148	82,842
資産除去債務	-	15,600
その他	1,052,721	930,699
流動負債合計	13,241,989	13,122,055
固定負債		
社債	100,000	-
長期借入金	1 5,058,544	1 4,897,995
リース債務	402,731	345,742
繰延税金負債	1,406,897	1,390,773
再評価に係る繰延税金負債	3 5,805,018	3 5,806,436
退職給付引当金	477,411	605,807
役員退職慰労引当金	125,644	102,873
環境対策引当金	20,810	20,810
資産除去債務	103,117	91,197
その他	149,345	145,374
固定負債合計	13,649,521	13,407,010
負債合計	26,891,511	26,529,065
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,950,000	1,950,000
資本剰余金	809,459	809,459
利益剰余金	641,306	904,631
自己株式	6,691	6,757
株主資本合計	3,394,074	3,657,333
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	74,916	248,246
土地再評価差額金	3 8,545,990	3 8,549,526
その他の包括利益累計額合計	8,620,906	8,797,773
純資産合計	12,014,980	12,455,107
負債純資産合計	38,906,492	38,984,173

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高		
運輸作業収入	10,278,070	9,228,077
港湾営業収入	220,468	207,753
不動産売上高	359,933	340,925
機械営業収入	1,043,451	1,417,172
ホテル営業収入	2,730,159	2,926,253
商品売上高	3,520,302	3,642,152
その他の事業収入	1,452,336	1,306,761
売上高合計	19,604,722	19,069,095
売上原価		
運輸作業費	9,161,301	8,409,107
港湾営業費	186,477	181,906
不動産売上原価	148,628	131,574
機械営業費	1,015,962	1,340,454
ホテル営業費	2,426,201	2,479,139
商品売上原価	3,410,527	3,548,688
その他の事業費用	974,730	879,197
売上原価合計	17,323,829 ⁴	16,970,069 ⁴
売上総利益	2,280,892	2,099,026
販売費及び一般管理費		
役員報酬	182,643	180,260
給料	307,011	286,045
賞与	89,968	85,194
賞与引当金繰入額	7,200	4,849
退職給付費用	47,529	51,461
役員退職慰労引当金繰入額	22,899	21,978
福利厚生費	159,521	150,014
減価償却費	39,033	68,432
雑費	610,608	626,517
販売費及び一般管理費合計	1,466,415	1,474,752
営業利益	814,476	624,274
営業外収益		
受取利息	12,510	10,099
受取配当金	47,063	40,229
貸倒引当金戻入額	114,528	75,204
雑収入	50,099	60,820
営業外収益合計	224,201	186,353
営業外費用		
支払利息	183,687	172,412
雑支出	20,905	13,571
営業外費用合計	204,592	185,984
経常利益	834,085	624,643

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	1 1,823	1 135,570
投資有価証券売却益	2,560	-
資産除去債務履行差額	6,164	-
特別利益合計	10,547	135,570
特別損失		
固定資産処分損	2 79,040	2 94,373
減損損失	3 31,673	3 78,302
その他	7,893	4,625
特別損失合計	118,607	177,300
税金等調整前当期純利益	726,025	582,912
法人税、住民税及び事業税	379,836	318,220
法人税等調整額	184,285	84,522
法人税等合計	195,551	233,698
少数株主損益調整前当期純利益	530,474	349,213
当期純利益	530,474	349,213

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	530,474	349,213
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	73,553	173,330
土地再評価差額金	741,003	1,417
その他の包括利益合計	667,449	171,912
包括利益	1,197,924	521,126
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,197,924	521,126

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,950,000	1,950,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,950,000	1,950,000
資本剰余金		
当期首残高	809,459	809,459
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	809,459	809,459
利益剰余金		
当期首残高	183,198	641,306
当期変動額		
剰余金の配当	53,958	80,934
当期純利益	530,474	349,213
土地再評価差額金の取崩	18,408	4,954
当期変動額合計	458,108	263,325
当期末残高	641,306	904,631
自己株式		
当期首残高	6,584	6,691
当期変動額		
自己株式の取得	107	65
当期変動額合計	107	65
当期末残高	6,691	6,757
株主資本合計		
当期首残高	2,936,073	3,394,074
当期変動額		
剰余金の配当	53,958	80,934
当期純利益	530,474	349,213
自己株式の取得	107	65
土地再評価差額金の取崩	18,408	4,954
当期変動額合計	458,000	263,259
当期末残高	3,394,074	3,657,333

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	148,470	74,916
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	73,553	173,330
当期変動額合計	73,553	173,330
当期末残高	74,916	248,246
土地再評価差額金		
当期首残高	7,786,578	8,545,990
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	759,412	3,536
当期変動額合計	759,412	3,536
当期末残高	8,545,990	8,549,526
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	7,935,048	8,620,906
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	685,858	176,867
当期変動額合計	685,858	176,867
当期末残高	8,620,906	8,797,773
純資産合計		
当期首残高	10,871,122	12,014,980
当期変動額		
剰余金の配当	53,958	80,934
当期純利益	530,474	349,213
自己株式の取得	107	65
土地再評価差額金の取崩	18,408	4,954
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	685,858	176,867
当期変動額合計	1,143,858	440,126
当期末残高	12,014,980	12,455,107

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	726,025	582,912
減価償却費	668,565	675,074
減損損失	31,673	78,302
繰延資産償却額	1,257	1,257
貸倒引当金の増減額（ は減少）	1,179,143	78,254
賞与引当金の増減額（ は減少）	10,588	6,306
退職給付引当金の増減額（ は減少）	36,396	128,396
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	6,636	22,771
環境対策引当金の増減額（ は減少）	7,810	-
資産除去債務履行差額	6,164	-
受取利息及び受取配当金	59,574	50,328
支払利息	183,687	172,412
有形固定資産売却益	1,823	135,570
有形固定資産処分損	79,040	94,373
投資有価証券売却損益（ は益）	2,559	-
投資有価証券評価損益（ は益）	7,884	4,625
売上債権の増減額（ は増加）	370,656	159,246
たな卸資産の増減額（ は増加）	17,425	23,593
その他の資産の増減額（ は増加）	61,706	9,232
仕入債務の増減額（ は減少）	124,650	499,830
破産更生債権等の増減額（ は増加）	1,019,501	42,418
その他の負債の増減額（ は減少）	63,495	77,395
その他	87,147	36,622
小計	1,500,298	1,753,524
利息及び配当金の受取額	59,574	50,328
利息の支払額	183,729	173,215
損害賠償金の支払額	10,333	-
法人税等の支払額	117,136	539,298
法人税等の還付額	25,579	538
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,274,252	1,091,878

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	13,601	13,600
定期預金の払戻による収入	23,601	3,600
有形固定資産の取得による支出	177,200	401,479
有形固定資産の売却による収入	3,117	152,495
投資有価証券の取得による支出	1,727	1,744
投資有価証券の売却による収入	5,450	1,300
貸付金の回収による収入	62,800	60,000
その他の支出	34,271	41,127
その他の収入	300	42,477
投資活動によるキャッシュ・フロー	131,531	198,078
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	100,000	50,000
長期借入れによる収入	2,000,000	2,400,000
長期借入金の返済による支出	2,781,769	2,792,260
社債の償還による支出	100,000	100,000
リース債務の返済による支出	75,039	82,569
自己株式の取得による支出	107	65
配当金の支払額	54,184	80,847
財務活動によるキャッシュ・フロー	911,100	705,744
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	874
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	231,620	188,931
現金及び現金同等物の期首残高	356,550	588,171
現金及び現金同等物の期末残高	588,171	777,102

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 6社

(2) 連結子会社名

株式会社ホテル新潟
株式会社ホテル大佐渡
新光港運株式会社
リンコー運輸株式会社
丸肥運送倉庫株式会社
臨港商事株式会社

なお、臨港商事株式会社は平成23年2月1日に解散し、現在、清算中であります。

また、前連結会計年度において連結子会社でありました株式会社リンコーホールディングスについては、平成24年4月1日付で当社を存続会社とし、同社を消滅会社とする吸収合併を行ったため、連結の範囲から除いております。

2 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、臨港商事株式会社の決算日は2月1日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。なお、その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出）

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法を採用しております。

たな卸資産

評価基準は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法によっております。

a 商品（機械、不動産、一般商品）及び仕掛品

個別法による原価法

b 商品（部品）

移動平均法による原価法

c 原材料及び貯蔵品

先入先出法による原価法

d 一部の連結子会社の商品、原材料及び貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び一部の連結子会社は、定率法を採用しております。

（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）及び構築物については、定額法によっております。）

また、株式会社ホテル新潟及び株式会社ホテル大佐渡は、主として定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物及び構築物 3年～50年

機械装置及び運搬具 2年～15年

その他 3年～20年

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与に充てるためのもので支給見込額を計上しております。

なお、当社は従業員賞与について支給見込額を未払費用（流動負債 その他）に計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル（PCB）廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により処理することが義務付けられているPCB廃棄物の処理に係る費用の支出に備えるため、その費用見積額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理してあります。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

- ・ 「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・ 「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

1 . 概要

(1) 連結貸借対照表上の取扱い

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を、税効果を調整の上、純資産の部(その他の包括利益累計額) に計上することとし、積立状況を示す額を負債(又は資産) として計上することとなります。

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書上の取扱い

数理計算上の差異及び過去勤務費用の当期発生額のうち、費用処理されない部分についてはその他の包括利益に含めて計上し、その他の包括利益累計額に計上されている未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用のうち、当期に費用処理された部分についてはその他の包括利益の調整(組替調整) を行うこととなります。

2 . 適用予定日

平成25年4月1日以後開始する連結会計年度の期末から適用

3 . 当該会計基準等の適用による影響

連結財務諸表作成時において財務諸表に与える影響は、現在評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当連結会計年度 (平成25年3月31日)	
商品(不動産)	50,784千円	(- 千円)	51,637千円	(- 千円)
有形固定資産	16,278,884	(12,593,276)	17,226,324	(12,557,661)
投資有価証券	713,658	(-)	824,240	(-)
計	17,043,327	(12,593,276)	18,102,202	(12,557,661)

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当連結会計年度 (平成25年3月31日)	
短期借入金	3,204,000千円	(2,172,000千円)	3,304,000千円	(2,172,000千円)
1年内返済予定の長期借入金	632,700	(-)	635,600	(-)
長期借入金	2,030,800	(-)	1,695,200	(-)
(医)新潟臨港保健会の借入金	2,291,300	(-)	2,090,500	(-)
計	8,158,800	(2,172,000)	7,725,300	(2,172,000)

上記のうち、()内書は港湾運送事業財団抵当並びに当該債務を示しております。

2 取得価額から控除されている国庫補助金等の圧縮記帳累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当連結会計年度 (平成25年3月31日)	
建物及び構築物		41,616千円		41,616千円
機械装置及び運搬具		3,080		3,080

3 土地再評価

土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年法律第19号)に基づき、事業用の土地再評価を行い、再評価差額に係る税金相当額を再評価に係る繰延税金負債として固定負債の部に計上し、再評価差額から税金相当額を控除した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。

- 再評価の方法...土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出しております。

- 再評価を行った年月日...平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当連結会計年度 (平成25年3月31日)	
再評価を行った土地の連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額		7,790,942千円		7,989,698千円
上記差額のうち、賃貸等不動産に係るもの		2,240,530		2,289,581

4 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理について、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末残高に含まれておりません。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	101,181千円	102,901千円
支払手形	161,093	347,285

5 貸出シンジケート契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と貸出シンジケート契約を締結しております。この契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
貸出シンジケートの総額	5,000,000千円	4,000,000千円
借入実行残高	4,000,000	3,700,000
差引額	1,000,000	300,000

(連結損益計算書関係)

1 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
機械装置及び運搬具	1,823千円	7,295千円
土地	-	128,109
その他	-	165
計	1,823	135,570

2 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
建物及び構築物	55,277千円	51,349千円
機械装置及び運搬具	2,501	1,314
土地	-	36,761
その他	21,261	4,948
計	79,040	94,373

3 減損損失

当社企業グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

場所	用途	種類	減損損失 (千円)
新潟県新潟市	賃貸不動産	土地	7,141
新潟県新潟市	ホテル事業用資産	建物	17,232
		土地	7,300

（経緯）

賃貸不動産は賃料水準の下落及び地価の下落により収益性が著しく低下しているため、減損損失を認識しております。また、ホテル事業用資産は従業員寮であり、取り壊しが決定されたため、減損損失を認識しております。

（グルーピングの方法）

当社企業グループは、主に独立してキャッシュ・フローを生み出す事業単位を基準にして、資産をグルーピングしております。

（回収可能価額の算定方法）

正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額に所要の調整を行って評価しております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

場所	用途	種類	減損損失 (千円)
新潟県佐渡市	ホテル事業用資産	建物及び構築物	76,646
		機械装置及び運搬具	58
		その他(什器備品)	1,597

当社グループは、主に独立してキャッシュ・フローを生み出す事業単位を基準にして、資産をグルーピングしております。なお、遊休資産については、個々の物件単位でグルーピングしております。

上記資産は株式会社ホテル大佐渡のホテル事業用資産の一部であり、平成25年2月1日開催の当社の取締役会において、使用停止を決定したことから、将来キャッシュ・フローが見込まれないため、当該資産の帳簿価額の金額を減損損失として計上しております。

4 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
796千円	2,235千円

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	188,347千円	249,284千円
組替調整額	5,324	-
税効果調整前	183,023	249,284
税効果額	109,470	75,954
その他有価証券評価差額金	73,553	173,330
土地再評価差額金：		
税効果額	741,003	1,417
その他の包括利益合計	667,449	171,912

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	27,000,000			27,000,000
合計	27,000,000			27,000,000
自己株式				
普通株式(注)	20,883	959		21,842
合計	20,883	959		21,842

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加959株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	53,958	利益剰余金	2	平成23年3月31日	平成23年6月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	80,934	利益剰余金	3	平成24年3月31日	平成24年6月25日

当連結会計年度（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	27,000,000			27,000,000
合計	27,000,000			27,000,000
自己株式				
普通株式(注)	21,842	505		22,347
合計	21,842	505		22,347

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加505株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	80,934	利益剰余金	3	平成24年3月31日	平成24年6月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	80,932	利益剰余金	3	平成25年3月31日	平成25年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	589,071千円	788,002千円
預入期間が3か月を超える定期預金	900	10,900
現金及び現金同等物	588,171	777,102

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア)有形固定資産

主として当社の機械営業部における整備工場設備(機械装置等)であります。

(イ)無形固定資産

主として当社の基幹サーバーソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4.会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度(平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	276,107	203,865	72,241
(無形固定資産)			
その他	13,461	11,889	1,571
合計	289,568	215,754	73,813

(単位：千円)

	当連結会計年度(平成25年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	104,185	73,630	30,555
合計	104,185	73,630	30,555

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低い
ため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	30,949	9,494
1年超	42,863	21,060
合計	73,813	30,555

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
支払リース料	69,906	31,576
減価償却費相当額	69,906	31,576

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

2 オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年内	11,458	13,494
1年超	10,876	7,314
合計	22,334	20,808

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社企業グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、資金調達については主に銀行借入れや社債発行によっておりますが、設備投資計画の状況により銀行以外の金融機関（リース会社等）による資金調達も行う方針であります。デリバティブ取引は、為替変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び営業未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に取引先企業との業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されているものがあります。また、取引先に対して長期貸付を行っており、信用リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び営業未払金は、6か月以内の支払期日であります。また、商品販売部門で商品等の輸入決済が外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されています。

借入金及び社債は、通常の運転資金や設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、支払期日に支払いを実行できなくなるリスクに晒されております。償還期間については、決算日後、最長で6年後となっております。

デリバティブ取引は、商品販売部門の貿易取引の外貨決済に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権及び貸付金について、各事業部門において取引先の債権回収を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに財務状況等の悪化による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の与信管理規程に準じて、営業債権の管理を行っております。

市場リスク（為替等の変動リスク）の管理

デリバティブ取引は、当社経理部が管掌し、当社の役員会で報告する管理体制をとっております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況を把握し、関係する役員へ報告する体制をとっております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

営業債務や借入金及び社債は、流動性リスクに晒されておりますが、当社経理部において、適時、資金繰計画を作成・更新し、連結子会社の資金管理を集中して行うことで資金利用の効率化と金利負担の軽減を図っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約金額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注）2 参照）。

前連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	589,071	589,071	
(2) 受取手形及び営業未収入金	4,126,430	4,126,430	
(3) 投資有価証券 其他有価証券	1,647,236	1,647,236	
(4) 長期貸付金（*1） 貸倒引当金	484,675 305,029		
	179,646	179,646	
資産計	6,542,384	6,542,384	
(1) 支払手形及び営業未払金	2,089,936	2,089,936	
(2) 短期借入金	6,800,000	6,800,000	
(3) 社債（*2）	200,000	196,362	3,637
(4) 長期借入金（*2）	7,709,146	7,718,723	9,576
負債計	16,799,083	16,805,023	5,939
デリバティブ取引（*3） ヘッジ会計が適用されていないもの	2,651	2,651	
デリバティブ取引計	2,651	2,651	

（*1）資産のうち、(4) 長期貸付金には、1年内回収予定の長期貸付金（流動資産の「その他」）が含まれております。

（*2）負債のうち、(3) 社債及び(4) 長期借入金には、それぞれ1年内償還予定の社債及び1年内返済予定の長期借入金が含まれております。

（*3）デリバティブ取引によって生じた正味の債権を純額で表示しております。

（注）1．金融資産、負債の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項
資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び営業未収入金

これらは短期間に決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

当該有価証券は株式であり、時価は、取引所の価格等によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4) 長期貸付金

当該長期貸付金の貸倒引当金控除後の時価は、帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 支払手形及び営業未払金

これらは短期間に決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 短期借入金

当該短期借入金は金利の更改期間が短期間であるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 社債

当社の発行する社債の時価は、市場価格のないものであり、元利金の合計額を当該社債の残存価額及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(4) 長期借入金

当該長期借入金のうち、金利の更改期間が短期間のものについては、時価が帳簿価額とほぼ等しいとみなされるため、当該帳簿価額によっております。

また、固定金利の長期借入金の時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入等を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

(注) 2 . 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	369,024

非上場株式については、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積るには過大なコストを要することが見込まれます。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「資産(3) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(注) 3 . 金融債権の連結決算日後償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
現金及び預金	589,071		
受取手形及び営業未収入金	4,126,430		
長期貸付金	60,000	240,000	184,675
合計	4,775,501	240,000	184,675

(注) 4 . 社債、長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	6,800,000					
社債	100,000	100,000				
長期借入金	2,650,602	1,990,344	1,549,544	996,544	355,211	166,900
合計	9,550,602	2,090,344	1,549,544	996,544	355,211	166,900

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	788,002	788,002	
(2) 受取手形及び営業未収入金	4,285,677	4,285,677	
(3) 投資有価証券 その他有価証券	1,898,264	1,898,264	
(4) 長期貸付金（*1） 貸倒引当金	424,675 247,767		
	176,908	176,908	
資産計	7,148,852	7,148,852	
(1) 支払手形及び営業未払金	2,577,628	2,577,628	
(2) 短期借入金	6,750,000	6,750,000	
(3) 1年内償還予定の社債	100,000	98,992	1,007
(4) 長期借入金（*2）	7,316,886	7,331,347	14,461
負債計	16,744,514	16,757,968	13,454
デリバティブ取引（*3） ヘッジ会計が適用されていないもの	589	589	
デリバティブ取引計	589	589	

（*1）資産のうち、(4) 長期貸付金には、1年内回収予定の長期貸付金（流動資産の「その他」）が含まれております。

（*2）負債のうち、(4) 長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金が含まれております。

（*3）デリバティブ取引によって生じた正味の債権を純額で表示しております。

（注）1．金融資産、負債の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項
資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び営業未収入金

これらは短期間に決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

当該有価証券は株式であり、時価は、取引所の価格等によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4) 長期貸付金

当該長期貸付金の貸倒引当金控除後の時価は、帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 支払手形及び営業未払金

これらは短期間に決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 短期借入金

当該短期借入金は金利の更改期間が短期間であるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 1年内償還予定の社債

当社の発行する社債の時価は、市場価格のないものであり、元利金の合計額を当該社債の残存価額及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(4) 長期借入金

当該長期借入金のうち、金利の更改期間が短期間のものについては、時価が帳簿価額とほぼ等しいとみなされるため、当該帳簿価額によっております。

また、固定金利の長期借入金の時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入等を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	363,099

非上場株式については、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積るには過大なコストを要することが見込まれます。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「資産(3) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(注) 3. 金融債権の連結決算日後償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
現金及び預金	788,002		
受取手形及び営業未収入金	4,285,677		
長期貸付金	60,000	240,000	124,675
合計	5,133,679	240,000	124,675

(注) 4. 1年内償還予定の社債、長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	6,750,000					
1年内償還予定の社債	100,000					
長期借入金	2,418,890	2,119,090	1,535,571	891,433	294,600	57,300
合計	9,268,890	2,119,090	1,535,571	891,433	294,600	57,300

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	740,887	463,072	277,815
	小計	740,887	463,072	277,815
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	906,349	1,059,711	153,362
	小計	906,349	1,059,711	153,362
合計		1,647,236	1,522,784	124,452

(注) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額369,024千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	1,481,194	1,071,179	410,015
	小計	1,481,194	1,071,179	410,015
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	417,070	453,348	36,278
	小計	417,070	453,348	36,278
合計		1,898,264	1,524,528	373,736

(注) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額363,099千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	3,350	2,560	0
合計	3,350	2,650	0

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	1,300	-	-
合計	1,300	-	-

3 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について7,884千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合は全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式についての減損処理は行っておりません。

（デリバティブ取引関係）

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度（平成24年3月31日）

区分	取引の種類	契約額等 （千円）	契約額等の うち1年超 （千円）	時価 （千円）	評価損益 （千円）
市場取引以外の取引	為替予約取引買建米ドル	54,614	-	2,651	2,651
合計		54,614	-	2,651	2,651

（注）時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

区分	取引の種類	契約額等 （千円）	契約額等の うち1年超 （千円）	時価 （千円）	評価損益 （千円）
市場取引以外の取引	為替予約取引買建米ドル	49,021	-	589	589
合計		49,021	-	589	589

（注）時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度（規約型）及び退職一時金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
退職給付債務	2,342,792千円	2,409,947千円
(1) 年金資産	1,046,731千円	1,126,011千円
(2) 退職給付引当金	477,411千円	605,807千円
(3) 前払年金費用（債務の減額）	32,912千円	
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	403,152千円	268,768千円
(5) 未認識過去勤務債務（債務の減額）	53,011千円	43,788千円
(6) 未認識数理計算上の差異	501,421千円	453,148千円

(注) 1. 連結子会社は退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

2. 年金資産のうち、退職給付信託に係る金額は前連結会計年度273,491千円、当連結会計年度295,332千円であります。

3. 未認識過去勤務債務は、当社が厚生年金基金制度から確定給付企業年金制度（規約型）へ移行したため発生したものであります。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
退職給付費用	332,850千円	354,123千円
(1) 勤務費用	144,750千円	149,181千円
(2) 利息費用	34,834千円	31,419千円
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	134,052千円	134,384千円
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	28,435千円	48,361千円
(6) 過去勤務債務の費用処理額 (費用の減額)	9,223千円	9,223千円

(注) 1. 勤務費用には、従業員拠出額は含まれておりません。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(2) 割引率(%)	1.75	1.41
(3) 期待運用収益率(%)	0.0	0.0
(4) 過去勤務債務の額の処理年数(年)	13	13
(5) 数理計算上の差異の処理年数(年)	13	13
(6) 会計基準変更時差異の処理年数(年)	15	15

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(流動資産)		
繰延税金資産		
賞与引当金	124,946千円	118,817千円
未払地方法人特別税	11,653	4,121
未払事業税	13,665	8,464
未払事業所税	6,250	6,321
減損損失		63,461
資産除去債務		6,102
その他	40,626	28,927
繰延税金資産小計	197,142	236,216
評価性引当額	23,439	84,311
繰延税金資産合計	173,702	151,905
繰延税金負債		
貸倒引当金連結修正	3,706	384
その他	33,544	23,481
繰延税金負債小計	37,251	23,866
評価性引当額	219	111
繰延税金負債合計	37,031	23,755
繰延税金資産の純額	136,671千円	128,149千円
(固定資産)		
繰延税金資産		
退職給付引当金	123,959千円	35,789千円
役員退職給付引当金	14,113	4,177
連結会社間未実現利益	16,126	15,772
有価証券評価損	729	
ゴルフ会員権他評価損	257	
貸倒引当金	61,453	54,751
環境対策引当金	1,171	
減損損失	30,354	
完全支配法人間取引の譲渡損益調整資産	49,178	49,602
繰越欠損金	419,700	432,355
その他	4,936	542
繰延税金資産小計	721,981	592,990
評価性引当額	667,132	537,135
繰延税金資産合計	54,848千円	55,854千円
繰延税金負債		
有価証券評価差額金		40
繰延税金負債合計		40
繰延税金資産の純額	54,848千円	55,814千円

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(固定負債)		
繰延税金資産		
退職給付引当金	134,446千円	280,317千円
役員退職慰労引当金	32,613	33,659
有価証券評価損	75,654	77,804
ゴルフ会員権他評価損	14,471	10,409
貸倒引当金	122,973	110,490
連結会社間未実現利益	54,329	54,491
減損損失	480,341	411,528
簿価修正による評価差額	41,501	41,501
資産除去債務	36,693	33,779
繰越欠損金		515,630
会社分割による子会社株式調整額		183,971
その他	26,557	32,106
繰延税金資産小計	1,019,583	1,785,692
評価性引当額	435,626	1,180,206
繰延税金資産合計	583,957	605,486
繰延税金負債		
不動産圧縮積立金	34,148	34,148
固定資産圧縮積立金	773,718	509,678
簿価修正による評価差額金	1,113,055	1,309,683
その他有価証券評価差額金	49,712	125,449
その他	20,220	17,300
繰延税金負債合計	1,990,854	1,996,260
繰延税金負債の純額	1,406,897千円	1,390,773千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.4%	37.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.9	2.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.0	0.7
住民税均等割等	1.6	1.8
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	25.4	
欠損金控除額	0.2	5.9
評価性引当額の増減	12.1	11.2
組織再編による影響		6.9
その他	2.5	0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.9%	40.1%

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

当社は、平成24年4月1日に、当社を吸収合併存続会社、当社の100%連結子会社である株式会社リンコーホールディングス（同社は、株式会社ホテル新潟、株式会社ホテル大佐渡の100%持株会社）を吸収合併消滅会社とする吸収合併を行っております。

また、同日、当社の100%連結子会社である株式会社ホテル新潟及び株式会社ホテル大佐渡を分割会社、当社を分割承継会社とする吸収分割、並びに当社を分割会社、株式会社ホテル新潟及び株式会社ホテル大佐渡を分割承継会社とする吸収分割を行っております。

1. 取引の概要

(1) 吸収合併

被結合企業の名称及びその事業の内容

被合併企業の名称 株式会社リンコーホールディングス

事業の内容 ホテル業務管理他

企業結合日

平成24年4月1日

企業結合の法的形式

当社を吸収合併存続会社、株式会社リンコーホールディングスを吸収合併消滅会社とする吸収合併

結合後企業の名称

株式会社リンコーコーポレーション

その他取引の概要に関する事項

グループ経営の効率化を図ることを目的としております。

(2) 吸収分割

対象となった事業の内容

イ 当社が承継する事業の内容

株式会社ホテル新潟、株式会社ホテル大佐渡の営んでいた土地の賃貸事業の一部

ロ 株式会社ホテル新潟、株式会社ホテル大佐渡が承継する事業の内容

当社が営んでいた不動産の所有、売買、貸借、仲介及び管理事業の一部

企業結合日

平成24年4月1日

企業結合の法的形式

a. 株式会社ホテル新潟及び株式会社ホテル大佐渡を分割会社、当社を分割承継会社とする吸収分割

b. 当社を分割会社、株式会社ホテル新潟及び株式会社ホテル大佐渡を分割承継会社とする吸収分割

分割に際して発行する株式及び割当

イ 上記、aの分割方式

該当事項はありません。

ロ 上記、bの分割方式

本分割に際して、吸収分割承継会社である株式会社ホテル新潟及び株式会社ホテル大佐渡が、それぞれ普通

株式1株を、当社に割当発行しております。

割当株式数の算定根拠

割当株式数の算定については、株式会社ホテル新潟及び株式会社ホテル大佐渡が、当社と完全支配関係にあるため、当社と両社で協議の上、決定いたしました。

取得した事業の取得原価及びその内訳

イ 当社を分割会社、株式会社ホテル新潟を分割承継会社とする場合

取得の対価 当社から移転した事業に係る資産及び負債、評価・換算差額等の適正な帳簿価額

固定資産	3,348,628千円
固定負債	90,574千円
評価・換算差額等	270,541千円

取得原価 3,528,594千円

ロ 当社を分割会社、株式会社ホテル大佐渡を分割承継会社とする場合

取得の対価 当社から移転した事業に係る資産及び負債、評価・換算差額等の適正な帳簿価額

固定資産	1,225,568千円
固定負債	298,543千円
評価・換算差額等	64,298千円

取得原価 862,725千円

その他取引の概要に関する事項

当社と株式会社ホテル新潟及び株式会社ホテル大佐渡における連結グループ間の不動産賃貸借関係を見直し、事業用資産を実際に運営する事業会社に移管して、各社の採算性の透明化を図り、将来の事業環境の変化に迅速に対応できる体制を構築することを目的としております。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

（資産除去債務関係）

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

事業用建物に含まれるアスベストの除去費用であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から14年～45年と見積り、割引率は1.756%～2.555%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

八 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
期首残高	107,141千円	103,117千円
時の経過による調整額	2,141	3,679
資産除去債務の履行による減少額	6,164	
期末残高	103,117	106,797

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の子会社では、新潟県内を中心に賃貸用住宅、商業施設及び貸地・駐車場等を所有しております。また、賃貸用住宅、商業施設、駐車場については土地を含んでおります。

当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中の増減額及び時価は次のとおりであります。

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	7,345,384	7,318,021
	期中増減額	27,363	137,551
	期末残高	7,318,021	7,180,469
期末時価		6,630,922	6,322,004

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な減少は、新潟市内の賃貸土地の減損処理による減少7,141千円であります。当連結会計年度の主な減少は、新潟市内の賃貸土地の減少145,675千円であります。
3. 当連結会計年度末の時価は、不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、また一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づいて算定しております。

また、当該賃貸等不動産に関する損益は、次のとおりであります。

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
賃貸等不動産	賃貸収益	282,977	294,011
	賃貸費用	94,061	95,986
	差額	188,915	198,024
	その他(売却損益等)	7,170	115,019

- (注) 1. 営業収益及び営業費用は、賃貸収益とそれに対応する賃貸費用(減価償却費、修繕費、保険料、租税公課、不動産管理費等)であり、それぞれ「不動産売上高」及び「不動産売上原価」に計上されております。
2. その他損益のうち、前連結会計年度については売却益及び減損損失であり、それぞれ「特別利益」の「固定資産売却益」、「特別損失」の「減損損失」に計上されております。当連結会計年度については売却益及び処分損であり、それぞれ「特別利益」の「固定資産売却益」、「特別損失」の「固定資産処分損」に計上されております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関である取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっております。連結子会社についても当社の取締役会が、最終的に経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行っており、報告セグメントの対象となっております。

当社は、運輸本部、開発事業本部という事業本部を設け、各事業本部で包括的な戦略を立案し、事業活動を行っております。なお、開発事業本部は、不動産部門、機械販売部門、商品販売部門、その他に属する事業にて構成され、事業活動を行っております。

一方、連結子会社のうち新光港運株式会社、リンコー運輸株式会社、丸肥運送倉庫株式会社の運輸系3社は、当社の運輸本部と連携し事業活動を行っております。その他の連結子会社のうち、株式会社リンコーホールディングス、株式会社ホテル新潟、株式会社ホテル大佐渡についてはホテル事業部門として事業活動を行っております。また、臨港商事株式会社は平成23年2月1日に解散し、現在、清算中であります。なお、同社の事業は当社が譲り受けております。

従いまして、当社企業グループの報告セグメントと主な事業内容は、次のとおりとなります。

- (1) 運輸部門(当社運輸本部と運輸系の連結子会社3社)
港湾運送、通運、倉庫、貨物自動車事業、船舶碇繋場業、通関業務、船舶代理店業務、航空貨物取扱業務
- (2) 不動産部門
土地建物の賃貸、分譲及び仲介業
- (3) 機械販売部門
建設機械等の販売、修理及び整備業、O A 機器の販売
- (4) ホテル事業部門
ホテル、結婚式場、レストランの経営
- (5) 商品販売部門
住宅建設資材並びに日用品・雑貨等の販売、貿易業務

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関である取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっております。連結子会社についても当社の取締役会が、最終的に経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行っており、報告セグメントの対象となっております。

当社は、運輸本部、開発事業本部という事業本部を設け、各事業本部で包括的な戦略を立案し、事業活動を行っております。なお、開発事業本部は、不動産部門、機械販売部門、商品販売部門、その他に属する事業にて構成され、事業活動を行っております。

一方、連結子会社のうち新光港運株式会社、リンコー運輸株式会社、丸肥運送倉庫株式会社の運輸系3社は、当社の運輸本部と連携し事業活動を行っております。その他の連結子会社のうち、株式会社ホテル新潟、株式会社ホテル大佐渡についてはホテル事業部門として事業活動を行っております。また、臨港商事株式会社は平成23年2月1日に解散し、現在、清算中であります。なお、同社の事業は当社が譲り受けております。

従いまして、当社企業グループの報告セグメントと主な事業内容は、次のとおりとなります。

- (1) 運輸部門(当社運輸本部と運輸系の連結子会社3社)
港湾運送、通運、倉庫、貨物自動車事業、船舶碇繋場業、通関業務、船舶代理店業務、航空貨物取扱業務
- (2) 不動産部門
土地建物の賃貸、分譲及び仲介業
- (3) 機械販売部門
建設機械等の販売、修理及び整備業、O A 機器の販売
- (4) ホテル事業部門
ホテル、結婚式場、レストランの経営
- (5) 商品販売部門
住宅建設資材並びに日用品・雑貨等の販売、貿易業務

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であり、セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	運輸部門	不動産部門	機械販売 部門	ホテル事業 部門	商品販売 部門	計		
売上高								
外部顧客への売上高	11,641,480	359,933	1,101,659	2,730,159	3,520,302	19,353,534	251,187	19,604,722
セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,749	29,106	54,132	8,970	52,603	152,562	48	152,611
計	11,649,229	389,039	1,155,791	2,739,130	3,572,905	19,506,096	251,236	19,757,333
セグメント利益 (は損失)	676,022	209,659	85,975	74,567	70,459	795,598	12,324	807,922
セグメント資産	17,796,886	7,261,641	739,358	5,373,924	1,213,364	32,385,174	960,157	33,345,331
その他の項目								
減価償却費	315,999	43,700	34,641	237,957	2,262	634,560	10,651	645,212
減損損失	-	7,141	-	24,532	-	31,673	-	31,673
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	162,222	5,571	3,484	123,585	-	294,863	2,160	297,023

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理店業務、産業廃棄物の処理業務等を含んでおります。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	運輸部門	不動産部門	機械販売 部門	ホテル事業 部門	商品販売 部門	計		
売上高								
外部顧客への売上高	10,399,830	340,925	1,469,078	2,926,253	3,642,152	18,778,239	290,856	19,069,095
セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,969	25,020	62,775	8,487	59,261	163,514	125	163,640
計	10,407,800	365,945	1,531,853	2,934,741	3,701,414	18,941,754	290,981	19,232,736
セグメント利益 (は損失)	322,315	214,065	33,864	45,095	57,122	604,735	18,537	623,272
セグメント資産	17,558,969	7,020,781	962,440	5,253,728	1,312,238	32,108,159	1,115,594	33,223,753
その他の項目								
減価償却費	333,309	40,434	34,963	230,708	1,951	641,366	10,275	651,642
減損損失	-	-	-	78,302	-	78,302	-	78,302
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	281,092	15,288	9,506	158,588	-	464,476	12,770	477,246

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理店業務、産業廃棄物の処理業務等を含んでおります。

4 報告セグメントの合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	19,506,096	18,941,754
「その他」の区分の売上高	251,236	290,981
セグメント間取引消去	152,611	163,640
連結財務諸表の売上高	19,604,722	19,069,095

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	795,598	604,735
「その他」の区分の利益	12,324	18,537
セグメント間取引消去	1,764	251
その他の調整額	4,789	749
連結財務諸表の営業利益	814,476	624,274

(単位:千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	32,385,174	32,108,159
「その他」の区分の資産	960,157	1,115,594
全社資産	9,623,589	8,698,134
その他の調整額	4,062,428	2,937,714
連結財務諸表の資産合計	38,906,492	38,984,173

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	634,560	641,366	10,651	10,275	23,352	23,431	668,565	675,074
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	294,863	464,476	2,160	12,770	7,566	15,349	304,590	492,596

5 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの区分の変更)

当連結会計年度より、グループ経営の効率化、将来の事業環境の変化に迅速に対応できる体制を構築することを目的として、当社を存続会社とし、株式会社リンコーホールディングスを消滅会社とする吸収合併、当社と株式会社ホテル新潟及び株式会社ホテル大佐渡において、当社が営む不動産賃貸事業の一部を他の2社が承継し、両社がそれぞれ営む不動産賃貸に係る事業の一部を当社が承継する吸収分割を実施しております。

このグループ再編により、従来、「不動産部門」に含まれていた、当社が営んでいた不動産の所有、売買、貸借、仲介及び管理事業のセグメント間取引と「ホテル事業部門」に含まれていた株式会社ホテル新潟及び株式会社ホテル大佐渡の営んでいた土地の賃貸事業のセグメント間の取引が、それぞれ減少しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、グループ再編後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(事業セグメントの利益又は損失の算定方法の変更)

各報告セグメントのうち、当社の販売費及び一般管理費の配賦につきましては、従来、各報告セグメントの固定費の割合に応じて配賦する方法によっておりましたが、経営管理上、各報告セグメントの事業効率を、より公正かつ適正に把握するため、当連結会計年度より各報告セグメントに属する人員に応じて配賦する方法に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、当連結会計年度の販売費及び一般管理費の配賦方法に基づき作成したものを開示しております。

(減価償却方法の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、これによる当連結会計年度のセグメント利益又は損失に与える影響は軽微であります。

【関連情報】

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を占める取引先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

記載すべき事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

記載すべき事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

記載すべき事項はありません。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	445.36円	461.68円
1株当たり当期純利益金額	19.66円	12.94円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益(千円)	530,474	349,213
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	530,474	349,213
期中平均株式数(千株)	26,978	26,977

(重要な後発事象)

記載すべき事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
株式会社リンコーコーポレーション	第2回 無担保社債	平成21年2月27日	200,000 (100,000)	100,000 (100,000)	1.71	なし	平成26年2月28日
合計			200,000 (100,000)	100,000 (100,000)			

(注) 1. () 内書は、1年内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
100,000				

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	6,800,000	6,750,000	0.787	
1年以内に返済予定の長期借入金	2,650,602	2,418,890	1.374	
1年以内に返済予定のリース債務	111,319	111,896		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	5,058,544	4,897,995	1.351	平成26年～平成31年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	402,731	345,742		平成26年～平成36年
合計	15,023,198	14,524,524		

(注) 1. 平均利率については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)、リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	2,119,090	1,535,571	891,433	294,600
リース債務	85,098	71,681	43,554	27,809

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	4,710	9,644	14,444	19,069
税金等調整前四半期 (当期)純利益金額 (百万円)	129	110	249	582
四半期(当期)純利 益金額(百万円)	117	113	155	349
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	4.35	4.22	5.76	12.94

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純 利益又は純損失() 金額(円)	4.35	0.14	1.54	7.19

2【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	447,990	625,040
受取手形	5 832,671	5 800,854
営業未収入金	2,919,229	3,101,442
商品	1 187,267	1 210,741
仕掛品	8,446	13,060
原材料及び貯蔵品	14,267	14,032
前渡金	12,161	20,041
前払費用	32,613	32,924
繰延税金資産	110,901	98,056
短期貸付金	7 2,723,047	7 1,563,103
その他	22,578	36,573
貸倒引当金	931,545	891,129
流動資産合計	6,379,629	5,624,740
固定資産		
有形固定資産		
建物	3 17,374,784	3 6,042,576
減価償却累計額	11,168,355	3,241,872
建物(純額)	6,206,428	2,800,703
構築物	3,625,718	3,200,722
減価償却累計額	2,721,821	2,406,758
構築物(純額)	903,896	793,964
機械及び装置	1,155,207	914,610
減価償却累計額	999,881	755,803
機械及び装置(純額)	155,326	158,806
船舶	147,654	168,956
減価償却累計額	137,491	139,758
船舶(純額)	10,163	29,197
車両運搬具	82,392	77,588
減価償却累計額	76,864	73,127
車両運搬具(純額)	5,527	4,461
工具、器具及び備品	783,094	261,748
減価償却累計額	681,335	224,726
工具、器具及び備品(純額)	101,758	37,021
土地	4 17,985,547	4 20,123,456
リース資産	393,728	404,877
減価償却累計額	97,989	139,219
リース資産(純額)	295,739	265,658
建設仮勘定	-	61,972
有形固定資産合計	1 25,664,387	1 24,275,242

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
無形固定資産		
リース資産	14,312	12,890
その他	0	0
無形固定資産合計	14,312	12,890
投資その他の資産		
投資有価証券	1,828,030	2,056,212
関係会社株式	1,310,458	4,774,171
出資金	615	615
破産更生債権等	1,093,653	1,055,352
貸倒引当金	1,033,554	1,003,410
破産更生債権等(純額)	60,099	51,942
長期前払費用	311,808	193,645
長期貸付金	424,675	364,675
差入保証金	409,688	386,383
その他	119,998	98,232
貸倒引当金	323,104	266,391
投資その他の資産合計	4,142,270	7,659,485
固定資産合計	29,820,970	31,947,618
繰延資産		
社債発行費	2,306	1,048
繰延資産合計	2,306	1,048
資産合計	36,202,906	37,573,407

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	5 483,457	5 674,099
営業未払金	1,122,613	1,431,307
短期借入金	1, 7 7,233,542	1, 7 7,170,543
1年内返済予定の長期借入金	1 2,650,602	1 2,418,890
1年内償還予定の社債	100,000	100,000
リース債務	47,947	48,582
未払金	57,702	36,177
未払費用	388,315	372,065
未払法人税等	324,575	104,601
前受金	38,658	42,315
預り金	294,460	224,391
その他	34,467	7,399
流動負債合計	12,776,343	12,630,375
固定負債		
社債	100,000	-
長期借入金	1 5,058,544	1 4,897,995
リース債務	267,653	235,098
繰延税金負債	320,272	1,404,657
再評価に係る繰延税金負債	4 5,044,666	4 5,009,102
退職給付引当金	119,583	217,106
役員退職慰労引当金	85,335	79,809
環境対策引当金	17,626	16,271
資産除去債務	103,117	-
その他	90,819	89,274
固定負債合計	11,207,620	11,949,314
負債合計	23,983,964	24,579,689

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,950,000	1,950,000
資本剰余金		
資本準備金	805,369	805,369
資本剰余金合計	805,369	805,369
利益剰余金		
利益準備金	310,800	310,800
その他利益剰余金		
不動産圧縮積立金	6,138	6,138
固定資産圧縮積立金	1,401,899	919,298
別途積立金	800,000	800,000
繰越利益剰余金	503,285	370,418
利益剰余金合計	2,015,552	2,406,655
自己株式	6,691	6,757
株主資本合計	4,764,230	5,155,267
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	63,504	236,045
土地再評価差額金	4 7,391,206	4 7,602,403
評価・換算差額等合計	7,454,711	7,838,449
純資産合計	12,218,941	12,993,717
負債純資産合計	36,202,906	37,573,407

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高		
運輸作業収入	8,867,555	7,673,614
港湾営業収入	220,468	207,753
不動産売上高	754,044	365,945
機械営業収入	1,094,609	1,478,663
商品売上高	3,572,905	3,701,414
その他の事業収入	1,455,810	1,308,431
売上高合計	15,965,394	14,735,822
売上原価		
運輸作業費	7,993,184	7,083,762
港湾営業費	187,358	182,027
不動産売上原価	491,380	141,292
機械営業費	1,069,079	1,402,267
商品売上原価	3,461,757	3,606,158
その他の事業費用	977,996	880,923
売上原価合計	14,180,757 ₅	13,296,432 ₅
売上総利益	1,784,636	1,439,390
販売費及び一般管理費		
役員報酬	139,200	143,120
給料	184,134	165,887
賞与	80,116	76,467
退職給付費用	39,624	43,687
役員退職慰労引当金繰入額	16,398	14,019
福利厚生費	113,671	110,153
借地借家料	22,071	15,835
租税公課	38,682	38,033
寄付金	1,479	1,063
減価償却費	23,991	24,116
貸倒損失	5,791	-
雑費	294,780	312,905
販売費及び一般管理費合計	959,943	945,290
営業利益	824,693	494,099
営業外収益		
受取利息	57,183 ₁	30,325 ₁
受取配当金	58,971	56,097
貸倒引当金戻入額	107,195	124,561
雑収入	11,202	16,163
営業外収益合計	234,552	227,148
営業外費用		
支払利息	188,721	177,647
雑支出	17,119	12,922
営業外費用合計	205,841	190,569
経常利益	853,404	530,679

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	2 518	2 129,889
投資有価証券売却益	2,560	-
抱合せ株式消滅差益	-	66,635
特別利益合計	3,078	196,524
特別損失		
固定資産処分損	3 29,792	3 39,659
貸倒引当金繰入額	620,975	-
減損損失	4 7,141	-
関係会社株式評価損	355,681	-
その他	7,893	2,925
特別損失合計	1,021,484	42,584
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	165,002	684,619
法人税、住民税及び事業税	335,415	269,042
法人税等調整額	33,314	61,415
法人税等合計	302,100	207,627
当期純利益又は当期純損失()	467,102	476,991

【営業費明細表】

(イ) 運輸作業費

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)		当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
人件費		1,812,772	22.7	1,720,598	24.3
経費					
下払作業料		2,655,090		2,466,903	
下払傭車料		2,413,984		1,875,452	
減価償却費		165,294		164,902	
その他の経費		893,985		836,820	
計		6,128,355	76.7	5,344,079	75.4
他勘定振替額		52,056	0.6	19,085	0.3
合計		7,993,184	100.0	7,083,762	100.0

(ロ) 港湾営業費

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)		当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
人件費		24,913	13.3	34,435	18.9
経費					
作業諸掛		65,134		51,613	
諸税		31,075		30,247	
減価償却費		41,749		41,619	
その他		24,485		24,111	
計		162,444	86.7	147,592	81.1
合計		187,358	100.0	182,027	100.0

(八) 不動産売上原価

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)		当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
人件費		34,221	7.0	26,234	18.6
経費					
手数料・広告料		578		584	
諸税		117,725		53,396	
減価償却費		244,439		40,755	
その他		94,415		20,320	
計		457,159	93.0	115,057	81.4
合計		491,380	100.0	141,292	100.0

(二) 機械営業費

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)		当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
売上原価					
商品・部品		425,097		643,862	
機械		257,585	682,682	340,059	983,922
部品			184,253		232,865
整備費			866,936		1,216,787
計			81.1		86.8
人件費			257,130		234,732
経費			24.1		16.7
減価償却費			34,641		34,963
その他の経費			50,171		49,875
計			84,812		84,838
他勘定振替額			139,799		134,091
			13.1		9.6
合計			1,069,079	100.0	1,402,267
					100.0

(ホ) 商品売上原価

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)		当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
売上原価					
商品		3,355,076	96.9	3,504,517	97.2
人件費		80,054	2.3	76,853	2.1
経費					
減価償却費		2,262		1,951	
その他		24,364		22,836	
計		26,627	0.8	24,788	0.7
合計		3,461,757	100.0	3,606,158	100.0

(ヘ) その他の事業費用

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)		当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
売上原価					
商品		31,832	3.3	26,427	3.0
人件費		291,443	29.8	274,066	31.1
経費					
下払作業料・傭車料		567,394		473,968	
減価償却費		10,663		10,286	
その他		76,662		96,174	
計		654,720	66.9	580,429	65.9
合計		977,996	100.0	880,923	100.0

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,950,000	1,950,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,950,000	1,950,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	805,369	805,369
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	805,369	805,369
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	310,800	310,800
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	310,800	310,800
その他利益剰余金		
当期首残高	2,244,221	1,704,752
当期変動額		
剰余金の配当	53,958	80,934
当期純利益又は当期純損失()	467,102	476,991
土地再評価差額金の取崩	18,408	4,954
当期変動額合計	539,469	391,102
当期末残高	1,704,752	2,095,855
自己株式		
当期首残高	6,584	6,691
当期変動額		
自己株式の取得	107	65
当期変動額合計	107	65
当期末残高	6,691	6,757
株主資本合計		
当期首残高	5,303,807	4,764,230
当期変動額		
剰余金の配当	53,958	80,934
当期純利益又は当期純損失()	467,102	476,991
自己株式の取得	107	65
土地再評価差額金の取崩	18,408	4,954
当期変動額合計	539,576	391,037
当期末残高	4,764,230	5,155,267

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	150,380	63,504
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	86,876	172,541
当期変動額合計	86,876	172,541
当期末残高	63,504	236,045
土地再評価差額金		
当期首残高	6,650,955	7,391,206
当期変動額		
会社分割による減少	-	206,242
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	740,251	4,954
当期変動額合計	740,251	211,196
当期末残高	7,391,206	7,602,403
評価・換算差額等合計		
当期首残高	6,801,336	7,454,711
当期変動額		
会社分割による減少	-	206,242
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	653,375	177,495
当期変動額合計	653,375	383,738
当期末残高	7,454,711	7,838,449
純資産合計		
当期首残高	12,105,143	12,218,941
当期変動額		
剰余金の配当	53,958	80,934
当期純利益又は当期純損失（ ）	467,102	476,991
自己株式の取得	107	65
土地再評価差額金の取崩	18,408	4,954
会社分割による減少	-	206,242
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	653,375	177,495
当期変動額合計	113,798	774,775
当期末残高	12,218,941	12,993,717

【株主資本等変動計算書の欄外注記】

(注) その他利益剰余金の内訳

前事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

	不動産 圧縮積立金	固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	その他利益 剰余金合計
当期首残高(千円)	5,658	1,331,050	1,600,000	692,486	2,244,221
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の取崩		35,252		35,252	
別途積立金の取崩			800,000	800,000	
剰余金の配当				53,958	53,958
当期純損失				467,102	467,102
土地再評価額金の取崩				18,408	18,408
実効税率変更による増減	480	106,101		106,582	
当期変動額合計(千円)	480	70,849	800,000	189,201	539,469
当期末残高(千円)	6,138	1,401,899	800,000	503,285	1,704,752

当事業年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

	不動産 圧縮積立金	固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	その他利益 剰余金合計
当期首残高(千円)	6,138	1,401,899	800,000	503,285	1,704,752
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の取崩		16,918		16,918	
剰余金の配当				80,934	80,934
当期純利益				476,991	476,991
土地再評価額金の取崩				4,954	4,954
会社分割による減少		465,681		465,681	
当期変動額合計(千円)		482,600		873,703	391,102
当期末残高(千円)	6,138	919,298	800,000	370,418	2,095,855

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法を採用しております。

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法によっております。

(1) 商品(機械、不動産、一般商品)及び仕掛品

個別法による原価法

(2) 商品(部品)

移動平均法による原価法

(3) 貯蔵品

先入先出法による原価法

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)及び構築物については、定額法によっております。)

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物	16年～50年
構築物	3年～15年
その他	2年～20年

(2) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5 繰延資産の処理方法

社債発行費

5年間で均等償却しております。

6 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により、費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により、翌事業年度から費用処理しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規による当事業年度末要支給額を計上しております。

(4) 環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル（PCB）廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により処理することが義務付けられているPCB廃棄物の処理に係る費用の支出に備えるため、その費用見積額を計上しております。

7 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。

（会計方針の変更）

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)		当事業年度 (平成25年3月31日)	
	商品(不動産)	50,784千円	(- 千円)	51,637千円
有形固定資産	15,631,880	(12,593,276)	17,226,324	(12,557,661)
投資有価証券	713,658	(-)	824,240	(-)
計	16,396,323	(12,593,276)	18,102,202	(12,557,661)

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)		当事業年度 (平成25年3月31日)	
	短期借入金	3,204,000千円	(2,172,000千円)	3,304,000千円
1年内返済予定の長期借入金	632,700	(-)	635,600	(-)
長期借入金	2,030,800	(-)	1,695,200	(-)
(医)新潟臨港保健会の借入金	2,291,300	(-)	2,090,500	(-)
計	8,158,800	(2,172,000)	7,725,300	(2,172,000)

上記のうち、()内書は港湾運送事業財団抵当並びに当該債務を示しております。

2 偶発債務

次の関係会社について、全国通運への交互計算精算債務に対し債務保証を行っております。

債務保証

	前事業年度 (平成24年3月31日)		当事業年度 (平成25年3月31日)	
	リンコー運輸株式会社		76,486千円	

3 取得価格から控除されている国庫補助金等の圧縮記帳累計額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)		当事業年度 (平成25年3月31日)	
	建物		41,616千円	

4 土地再評価

土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成13年法律第19号）に基づき、事業用の土地再評価を行い、再評価差額に係る税金相当額を再評価に係る繰延税金負債として固定負債の部に計上し、再評価差額から税金相当額を控除した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法...土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出しております。

- ・再評価を行った年月日...平成14年3月31日

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	7,790,942千円	7,767,308千円
上記差額のうち、賃貸等不動産に係るもの	2,240,530	2,289,581

5 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理について、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期の末日は金融機関が休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形	99,445千円	100,853千円
支払手形	96,665	290,413

6 貸出シンジケート契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と貸出シンジケート契約を締結しております。この契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
貸出シンジケートの総額	5,000,000千円	4,000,000千円
借入実行残高	4,000,000	3,700,000
差引額	1,000,000	300,000

7 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産		
短期貸付金	2,663,047千円	1,503,103千円
破産更生債権等	910,373	910,373
負債		
短期借入金	433,542	420,543

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
関係会社からの受取利息	44,738千円	20,250千円

2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
車輛運搬具	518千円	169千円
機械装置	-	1,445
工具、器具及び備品	-	165
土地	-	128,109
計	518	129,889

3 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物	4,473千円	38,903千円
構築物	18,632	154
車輛運搬具	-	24
機械装置	1,758	353
工具、器具及び備品	4,928	223
計	29,792	39,659

4 減損損失

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

場所	用途	種類	減損損失 (千円)
新潟県新潟市東区	賃貸不動産	土地	7,141

(経緯)

上記賃貸不動産は賃料水準の下落及び地価の下落により収益性が著しく低下しているため、減損損失を認識しております。

(グルーピングの方法)

当社企業グループは、主に独立してキャッシュ・フローを生み出す事業単位を基準にして、資産をグルーピングしております。

(回収可能額の算定方法)

正味売却価格により測定しており、固定資産税評価額に所要の調整を行って評価しております。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

5 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
796千円	2,235千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	20,883	959		21,842
合計	20,883	959		21,842

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加959株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	21,842	505		22,347
合計	21,842	505		22,347

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加505株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア)有形固定資産

主として機械販売部門における整備工場設備(機械及び装置)であります。

(イ)無形固定資産

主として基幹サーバーであります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4.固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度(平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	194,851	133,409	61,441
車輛運搬具	23,014	19,523	3,491
(無形固定資産) その他	13,461	11,889	1,571
合計	231,326	164,821	66,505

(単位：千円)

	当事業年度(平成25年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	95,069	65,083	29,985
車輛運搬具	9,116	8,546	569
合計	104,185	73,630	30,555

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	26,580	9,494
1年超	39,925	21,060
合計	66,505	30,555

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

(単位：千円)

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
支払リース料	54,525	26,580
減価償却費相当額	54,525	26,580

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1年内	11,458	13,494
1年超	10,876	7,314
合計	22,334	20,808

(有価証券関係)

前事業年度(平成24年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式1,131,552千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成25年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式4,578,554千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
(流動資産)		
繰延税金資産		
賞与引当金(未払費用)	90,071千円	86,409千円
未払地方法人特別税	11,653	4,121
未払事業税	12,095	6,144
未払事業所税	2,735	2,793
貸倒引当金	291,990	281,505
その他	28,044	22,362
繰延税金資産小計	436,591	403,337
評価性引当額	325,550	305,281
繰延税金資産合計	111,040	98,056
繰延税金負債		
その他	139	
繰延税金負債合計	139	
繰延税金資産の純額	110,901千円	98,056千円
(固定負債)		
繰延税金資産		
退職給付引当金	126,459千円	172,802千円
役員退職慰労引当金	31,451	29,256
有価証券評価損	75,654	76,689
ゴルフ会員権他評価損	14,471	14,170
貸倒引当金	276,932	289,501
関係会社株式評価損	28,304	28,304
減損損失	480,341	29,628
資産除去債務	36,693	227
会社分割による子会社株式調整額		183,971
その他	66,832	67,415
繰延税金資産小計	1,137,140	891,967
評価性引当額	617,726	597,794
繰延税金資産合計	519,413	294,172
繰延税金負債		
不動産圧縮積立金	3,361	3,361
固定資産圧縮積立金	773,718	505,177
その他有価証券評価差額金	42,386	117,881
簿価修正による評価差額金		1,072,410
その他	20,220	
繰延税金負債合計	839,686	1,698,830
繰延税金負債の純額	320,272千円	1,404,657千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率		37.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目		1.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		5.2
住民税均等割等		1.3
評価性引当額の増減		5.6
欠損金控除		4.5
組織再編による影響		6.1
その他		0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率		30.3%

(注) 前事業年度の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異については、税引前当期純損失が計上されているため、記載しておりません。

(企業結合等関係)

「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項 (企業結合等関係)」に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

賃貸用建物に含まれるアスベストの除去費用等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から14年～21年と見積り、割引率は1.756%～2.162%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
期首残高	100,989千円	103,117千円
時の経過による調整額	2,128	
組織再編による増減額(は減少)		103,117
期末残高	103,117	

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	452.92円	481.65円
1株当たり当期純利益金額又は1株 当たり当期純損失金額()	17.31円	17.68円

(注) 1. 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式がないため記載しておりません。

2. 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。

3. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益又は当期純損失()(千円)	467,102	476,991
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 ()(千円)	467,102	476,991
期中平均株式数(千株)	26,978	26,977

(重要な後発事象)

記載すべき事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)第四銀行	1,125,000	432,000
		興銀リース(株)	100,000	288,900
		J F Eホールディングス(株)	130,644	230,847
		北越紀州製紙(株)	420,000	188,580
		(株)新潟国際貿易ターミナル	3,645	181,869
		(株)みずほフィナンシャルグループ(普通株式)	523,160	104,108
		昭和シェル石油(株)	104,000	72,384
		M S & A Dインシュアランスグループホールディングス(株)	34,365	70,998
		(株)みずほフィナンシャルグループ(第11回第11種優先株式)	100,000	48,438
		川崎近海汽船(株)	150,000	44,850
		セコム上信越(株)	18,000	42,840
		北越工業(株)	172,000	39,904
		直江津海陸運送(株)	295,981	35,999
		三菱マテリアル(株)	134,000	35,912
		飯野海運(株)	44,000	30,448
		川崎重工業(株)	100,000	29,500
		(株)福田組	74,751	27,732
		日本海曳船(株)	46,000	23,000
		(株)新潟テレビ21	400	20,000
		その他25銘柄	301,164	107,900
		計	3,877,110	2,056,212

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	17,374,784	78,604	11,410,812	6,042,576	3,241,872	146,721	2,800,703
構築物	3,625,718	33,818	458,814	3,200,722	2,406,758	83,492	793,964
機械及び装置	1,155,207	47,445	288,042	914,610	755,803	29,041	158,806
船舶	147,654	21,301		168,956	139,758	2,267	29,197
車両運搬具	82,392	1,069	5,873	77,588	73,127	1,852	4,461
工具、器具及び備品	783,094	11,774	533,120	261,748	224,726	8,479	37,021
土地	17,985,547	3,046,237	908,328	20,123,456			20,123,456
リース資産	393,728	11,148		404,877	139,219	41,229	265,658
建設仮勘定		61,972		61,972			61,972
有形固定資産計	41,548,127	3,313,371	13,604,990	31,256,508	6,981,266	313,084	24,275,242
無形固定資産							
リース資産				28,509	15,618	5,510	12,890
その他				0			0
無形固定資産計	24,421	4,088		28,509	15,618	5,510	12,890
長期前払費用	312,764 [4,597]	7,363 [7,363]	125,301 [5,195]	194,825 [6,764]	1,180	225	193,645 [6,764]
繰延資産							
社債発行費	6,289			6,289	5,241	1,257	1,048
繰延資産計	6,289			6,289	5,241	1,257	1,048

(注) 1. 当期増減額のうち主なものは次のとおりです。

(増加)

土地 組織再編による増加 3,025,000千円

(減少)

建物 組織再編による減少 11,334,644千円

土地 組織再編による減少 900,558千円

- 無形固定資産の金額が、資産の総額の1%以下であるため「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。
- 無形固定資産は税法に規定する耐用年数を採用し、定額法によっております。
- 長期前払費用は税法に規定する償却期間を採用し、均等償却によっております。
- 長期前払費用の[]内は内書きで前払保険料の期間配分に係るものであり、減価償却と性格が異なるため償却累計額及び当期償却額には含めておりません。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	2,288,203	15,114	3,259	139,125	2,160,932
役員退職慰労引当金	85,335	14,019	19,545	-	79,809
環境対策引当金	17,626	-	-	1,355	16,271

(注) 1. 貸倒引当金の当期減少額その他は、法人税法の規定及び回収による戻入であります。

- 環境対策引当金の当期減少額その他は、グループ再編に伴う減少額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

(イ) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	18,674
預金	
当座預金	464,142
普通預金	122,048
定期預金	20,000
別段預金	175
計	625,040

(ロ) 受取手形

1 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)カイハツ	102,696
片山商事(株)	91,174
北越物流(株)	69,940
トータス(株)	48,110
(株)西潟	41,989
その他	446,944
計	800,854

2 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成25年3月	100,853
平成25年4月	223,170
平成25年5月	191,328
平成25年6月	164,737
平成25年7月	87,379
平成25年8月	28,334
平成25年9月	5,050
計	800,854

(八) 営業未収入金

1 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(有)蘭丸堂	222,164
常陽銀行	167,169
ダイダン(株)	136,391
昭和リース(株)	124,950
第四リース(株)	94,500
その他	2,356,266
計	3,101,442

2 営業未収入金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	注2 (B)	(C)	(D)	(C) (A) + (B) × 100	(A) + (D) 2 (B) 365
2,919,229	26,980,065	26,797,852	3,101,442	89.63%	40.73日

(注) 1. 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

2. 当期発生高には売上高のほか、営業取引に係る立替(屯税等)が含まれております。

(二) 商品(機械、一般商品)

区分	金額(千円)
機械	25,800
機械部品	15,725
一般商品	250
計	41,776

(ホ) 商品(不動産)

所在地	面積(m ²)	金額(千円)
新潟県下越地区	20,288.24	168,965
計	20,288.24	168,965

(ヘ) 仕掛品

区分	金額(千円)
機械整備	13,060
計	13,060

(ト) 原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
木材チップ	5,752
その他	8,279
計	14,032

(チ) 短期貸付金

区分	金額(千円)
(株)ホテル新潟	872,685
(株)ホテル大佐渡	407,208
丸肥運送倉庫(株)	223,210
(医)新潟臨港保健会	60,000
計	1,563,103

固定資産

関係会社株式

銘柄	金額(千円)
(株)ホテル新潟	3,528,594
(株)ホテル大佐渡	862,725
川崎汽船(株)	195,617
丸肥運送倉庫(株)	106,000
新光港運(株)	51,534
リンコー運輸(株)	29,700
臨港商事(株)	0
計	4,774,171

流動負債

(イ) 支払手形

1 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日本車輛製造(株)	108,639
宇部三菱セメント(株)	105,507
(株)福田組	63,848
カイハツ産業(株)	49,511
(株)技研製作所	39,028
その他	307,564
計	674,099

2 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成25年3月	290,413
平成25年4月	83,113
平成25年5月	159,806
平成25年6月	71,351
平成25年7月	64,406
平成25年8月	5,008
計	674,099

(ロ) 営業未払金

相手先	金額(千円)
日本車輛製造(株)	124,421
リンコー運輸(株)	122,920
日立住友重機械建機クレーン(株)	92,400
(株)ダイフク	79,800
日本海曳船(株)	76,888
その他	934,875
計	1,431,307

(八) 短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)みずほ銀行	2,315,000
(株)第四銀行	2,075,000
(株)秋田銀行	700,000
みずほ信託銀行(株)	672,500
(株)三井住友銀行	500,000
その他	908,043
計	7,170,543

(二) 1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)みずほ銀行	766,666
(株)第四銀行	549,966
(株)日本政策投資銀行	545,600
みずほ信託銀行(株)	199,999
新潟県信用農業協同組合連合会	151,249
その他	205,407
計	2,418,890

固定負債

(イ) 長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)日本政策投資銀行	1,650,200
(株)みずほ銀行	1,456,666
(株)第四銀行	886,666
みずほ信託銀行(株)	380,000
新潟県信用農業協同組合連合会	295,625
その他	228,837
計	4,897,995

(ロ) 再評価に係る繰延税金負債 5,009,102千円
事業用土地の再評価に係るものであります。

(3) 【その他】

決算日後の状況
特記事項はありません。

訴訟

特記事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・売渡し	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所 買取・売渡手数料	(注)1
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、新潟市において発行する新潟日報に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.rinko.co.jp/kessan
株主に対する特典	なし

(注)1. 1単元当たりの金額を下記算式により算定し、これを買取った単元未満株式の数で按分した金額とする。

(算式) 1株当たり買取り価格に1単元の株式数を乗じた合計金額のうち

100万円以下の金額につき約定代金の1.150%

100万円を超え500万円以下の金額につき0.900%

500万円を超え1,000万円以下の金額につき0.700%

1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき0.575%

3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき0.375%

(円位未満の端数を生じた場合には切り捨てる。)

ただし、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円とする。

2. 当社は定款によって単元未満株式の買増し制度を導入いたしました。なお、その取扱場所、株主名簿管理人及び買増し手数料は単元未満買取りに準じております。
3. 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第151期）（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）平成24年6月25日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成24年6月25日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第152期第1四半期）（自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日）平成24年8月10日関東財務局長に提出

（第152期第2四半期）（自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日）平成24年11月12日関東財務局長に提出

（第152期第3四半期）（自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日）平成25年2月12日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成24年6月29日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年6月25日

株式会社リンコーコーポレーション

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 五十嵐 朗 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 清水 栄一 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社リンコーコーポレーションの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社リンコーコーポレーション及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社リンコーコーポレーションの平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社リンコーコーポレーションが平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年6月25日

株式会社リンコーコーポレーション

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 五十嵐 朗 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 清水 栄一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社リンコーコーポレーションの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第152期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社リンコーコーポレーションの平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。